

## 令和7年度 行政改革の取組状況について

本市では、効率的で質の高い市政の実現を図るため、行政改革大綱及び行政改革実施計画を策定し、行政改革に取り組んでいます。令和7年度の主な取組状況は以下のとおりです。

### I 高知市行政改革第1次実施計画の取組状況…………… 別添資料1ページ ・計画項目数60のうち指標設定した43項目 (前年度)

◎ 年度指標達成済又は見込	29	項目	67.4%	28	項目	65.1%
○ 年度指標達成率が8割以上	10	項目	23.3%	10	項目	23.3%
△ 年度指標達成率が8割未満	4	項目	9.3%	4	項目	9.3%
× 未着手または実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞または方針転換	0	項目	0.0%	1	項目	2.3%
計	43	項目	100.0%	43	項目	100.0%

### II 行政評価(事務事業評価、簡易事務事業評価)…………… 別添資料17ページ

#### ア 事務事業評価(評価対象179事業) (前年度)

A 事業継続	134	事業	74.9%	116	事業	84.1%
B 改善を検討し、事業継続	34	事業	19.0%	18	事業	13.0%
C 事業縮小・再構築の検討	7	事業	3.9%	4	事業	2.9%
D 事業廃止・凍結の検討	0	事業	0%	0	事業	0.0%
(a) 事業の完了	4	事業	2.2%	0	事業	0.0%
(d) 事業の廃止	0	事業	0%	0	事業	0.0%
計	179	事業	100.0%	138	事業	100.0%

#### イ 簡易事務事業評価(評価指標数1,671指標) (前年度)

A 指標達成度100%以上	855	指標	51.2%	796	指標	50.4%
B 指標達成度80%以上~100%未満	290	指標	17.4%	255	指標	16.1%
C 指標達成度60%以上~80%未満	118	指標	7.1%	134	指標	8.5%
D 指標達成度60%未満	200	指標	12.0%	165	指標	10.4%
評価なし 実施が次年度以降であるもの	208	指標	12.3%	231	指標	14.6%
計	1,671	指標	100.0%	1,581	指標	100.0%

### III 令和8年度予算に係る事務事業の見直し状況…………… 別添資料28ページ

・見直し額合計 事業費：363,255千円

### IV 機構及び職員定数の状況…………… 別添資料30ページ

#### ア 令和8年度機構改革

#### イ 職員定数管理の取組状況

・令和7年4月1日現在の職員定数 (単位：人)

	A 想定定数	B 職員定数	B-A※
(1) 定数管理計画値	2,964	2,826	▲ 138
(2) 実績値	2,957	2,815	▲ 142
(2)-(1)	▲ 7	▲ 11	

※ 定数管理の手法(再任用短時間職員等)による削減数を指す。

### V 令和7年度指定管理者業務評価(令和6年度実績)に係る評価結果…………… 別添資料33ページ

・令和7年度業務評価 35件 (前年度)

S	7	3
A	28	32
B	0	0
C	0	0
計	35	35

## I 高知市行政改革第1次実施計画の取組状況

高知市行政改革第1次実施計画（計画期間:令和5～8年度）における令和7年度の各項目の取組状況は次のとおりです。

基軸名	実施計画取組項目数	年度指標設定数	年度指標達成済又は達成見込(◎)	年度指標の達成率が8割以上(○)	年度指標の達成率が8割未満(△)	未着手又は取組の停滞又は方針転換(×)	年度指標設定なし(-)
1 組織力の強化	9	8	5	62.5%	3	0	11.1%
2 連携・協働の充実	14	12	7	58.4%	4	1	14.3%
3 簡素・効率化の追求	10	6	5	83.3%	0	1	40.0%
4 信頼性の確保	18	11	9	81.8%	1	1	38.9%
5 財政基盤の強化	9	6	3	50.0%	2	1	33.3%
合計	60	43	29	67.4%	10	4	28.3%

### 【「指標対応状況」凡例】

- 「◎」 実施計画に基づき取り組み、年度指標達成済、又は達成見込
- 「○」 実施計画に基づき取り組み、年度指標の8割以上達成した
- 「△」 実施計画に基づき取り組んだが、年度指標の達成率が8割未満
- 「×」 未着手又は実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞又は方針転換
- 「-」 当該年度に指標設定なし

計画における重点的な取組を表します。

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
I 組織力の強化	(I) 危機管理体制の強化	1	南海トラフ地震対策業務継続計画(BCP)の実効性確保	●	防災政策課、各所属	・BCPに基づいた訓練、研修の実施 ・機構改革等に伴う修正、見直し	・BCP・高知市受援計画に基づく初動訓練の実施(予定) ・各課BCPの見直し(予定)  【補足】 ・職員の参集状況の把握やBCPに基づく各部署・各課における人員調整など、発災時の初動体制を確認するために全庁で訓練を実施している。 ・今後もより実効性のある訓練となるよう訓練内容を見直し、継続的に実施していく。	・各部署、各課における訓練、研修(年1回)	◎
		2	災害時保健医療体制の確保		地域保健課、保健所各課	・医療機関、関係団体等との訓練実施 ・高知市災害時医療救護計画や災害時公衆衛生活動マニュアル等の見直し	・上街、小高坂地域にある救護病院(細木病院、田中整形外科病院、高知整形・脳外科病院)にて、近隣薬局も参加した医療救護訓練を実施 ・6月から毎月災害時通信訓練を実施しており、年度末まで計10回実施予定。 ・高知市保健医療調整本部訓練の結果を踏まえ、高知市保健所災害時公衆衛生マニュアルを本年度見直し予定。 ・高知市災害時医療救護計画は、組織体制の見直しが必要であるが、県の医療救護計画の改定内容を反映させる必要があるため、引き続き県の動向を注視する。	・1回/年 救護訓練実施 ・10回/年 通信訓練実施	◎

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
		3	避難体制の強化	●	防災政策課、地域防災推進課、健康福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波避難ビルの指定</li> <li>一般避難所の指定</li> <li>指定避難所及び津波避難ビルへの備蓄品等の配備、入替</li> <li>マンホールトイレの整備</li> <li>被災者支援システム等を活用した被災者情報の集約に係るデジタル化</li> <li>福祉避難所の指定及び資機材配備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波避難ビルの指定341施設(累計)</li> <li>マンホールトイレを主要な避難所7施設に整備</li> <li>被災者支援システム等を活用した訓練、研修の実施(年1回)</li> <li>社会福祉法人等10施設に指定交渉を行い、福祉避難所4施設を指定済。累計は59施設を見込む。</li> <li>福祉避難所資機材配備は社会福祉施設1施設、特別支援学校2施設の計3施設へ配備予定で、累計52施設を見込む。</li> </ul> <p>【補足】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定避難所については、L2想定で分散備蓄を進めている。令和8年3月に県が公表予定の新たな被害想定や県備蓄方針の改訂を踏まえ、数量や品目等、備蓄計画の見直しを検討していく。</li> <li>津波避難ビル指定が進み、指定要件に合致する施設が限られてきていること、施設所有者や施設入居者の理解が得られない場合があることが課題である。</li> <li>マンホールトイレ本体及び資機材用倉庫、建屋等の資機材は整備完了。整備後は、1施設につき、大規模災害時に避難者約1,000人が2週間程度使用可能となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波避難ビルの指定355施設(累計)</li> <li>当該年度での配備予定施設への備蓄品充足率100%</li> <li>津波避難ビル資機材配備310施設(累計)</li> <li>マンホールトイレの整備7施設</li> <li>被災者支援システム等を活用した訓練、研修の実施(年1回)</li> <li>福祉避難所の指定59施設(累計)</li> <li>福祉避難所資機材配備50施設(累計)</li> </ul>	○
		4-1	健康危機管理体制の強化(感染症等)		地域保健課、母子保健課	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県、高知医療センターと連携し、新型インフルエンザ疑似患者搬送訓練を実施</li> <li>国と県の新型インフルエンザ等対策訓練に合わせて、県と市の間で情報伝達訓練を実施(11月頃)</li> <li>保健所職員の防護服着脱訓練及びアイソレーター(患者移送用陰圧装置)取扱訓練(搬送車出勤を含む)の実施(3か月ごと)</li> <li>「高知市備蓄計画」に沿った防護服及び消毒剤等の感染症物品の整備(月1回確認し、年度末に入替え)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型インフルエンザ疑似患者搬送訓練訓練は、県での実施予定がないため実施困難。</li> <li>11月に国と県が新型インフルエンザ等対策訓練を実施し、市はメールにて情報伝達訓練を実施した。</li> <li>10月及び11月に全保健所職員を対象にした健康危機管理研修(感染症編)を実施。令和8年1月には、移送に携わる職員のアイソレーター(患者移送用陰圧装置)取扱訓練、防護服着脱訓練を実施した。</li> <li>感染症物品の整備は計画通り実施。</li> </ul>	—	—
		4-2	健康危機管理体制の強化(医薬品)		地域保健課	<ul style="list-style-type: none"> <li>薬局、店舗における医薬品等の適切な保管、陳列、販売状況の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>薬局、店舗販売業を対象に薬事監視を実施し、医薬品等の適切な保管、陳列、販売状況を確認した。(薬局29.4%、店舗販売業34.4% ※令和8年1月時点。令和8年3月までに指標達成予定。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省通知に示されている監視率の目標の達成(薬局33%、店舗販売業33%)</li> </ul>	◎

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
	(2) 政策形成機能の強化	5	情報収集と知識集積の強化		政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査の実施</li> <li>・市政研究講演会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年7月に、18歳以上の市民3,000人を対象に、計47問の市民意識調査を実施し、11月に調査報告書を作成した。</li> <li>・市政研究講演会について、令和7年4月に高知市未来共創フェローを講師とする研修を行った。</li> </ul> <p>【補足】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査は、「高知市総合計画」や「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で設定した数値目標の達成状況を毎年確認することに加え、市民ニーズ把握のための経年調査及び施策の重要度・満足度調査を隔年で実施している。</li> <li>・市政研究講演会は、市政の状況に鑑み、高知市としての知識集積の必要性に応じて実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査の実施</li> <li>・市政研究講演会の実施</li> </ul>	◎
		6	政策調査研究の推進		人事課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業先進地の視察支援により、職員の課題発見力や政策提案力の向上を図る政策研究事業の実施</li> <li>・市政課題に関する自主的な研究活動を行う政策課題研究研修の実施</li> <li>・広域的な地域課題をテーマとした政策研究活動を行う政策研究共同研修(こうち人づくり広域連合実施)への職員の派遣</li> <li>・派遣研修報告会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策研究事業では事業先進地等へ18人(見込み)を派遣し、報告書を全庁掲示することで研修効果の展開を図った。</li> <li>・政策研究共同研修(こうち人づくり広域連合実施)へ職員1人を派遣した。</li> <li>・派遣研修報告会を6月と2月(予定)に開催し、庁内における情報共有を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策研究事業へ30人派遣</li> <li>・政策課題研究研修の実施</li> <li>・政策研究共同研修への職員の派遣</li> <li>・派遣研修報告会を2回実施</li> </ul>	○
	(3) 質の高いサービスの提供	7	デジタル技術の活用による総合的窓口実施等の窓口改善	●	DX推進課、行政改革推進課、情報政策課、中央窓口センター、各窓口所管課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口機能の改善及び効率化を検討、実施</li> <li>・マイナンバーカードの普及、利活用の促進</li> </ul>	<p>【窓口機能の改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民にとって分かりやすい窓口案内の実現に向け、本庁舎1階東エレベーター前ホールに庁舎案内用のデジタルサイネージを設置するとともに、1階フロアの来庁者呼び出し方法を統一させるため、番号発券機の追加導入について検討をスタートさせた。また、総合案内を有効に活用するため、総合案内までの導線等が分かりやすくなるように、案内看板を設置する予定。</li> <li>・窓口サービスを向上させるため、書かないワンストップ窓口システムの導入に向けた、各課の業務内容や手続き実態にかかる調査を実施。</li> </ul> <p>【マイナンバーカードの普及・利活用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問型出張申請を実施し、市民により身近な場所でマイナンバーカードの申請サポート等を行うことで、カードの普及促進に繋がった。</li> <li>・イオンモール高知内郵便局への業務委託について、予約受付を「2営業日前まで」から「当日予約」とすることで利用者の増加に繋がった。</li> </ul> <p>【マイナンバーカードに関する補足】</p> <p>マイナンバーカード保有率  令和7年3月末時点:73.0%  令和8年2月末時点:76.7%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード保有率の向上</li> <li>※国の公表指標の見直しに伴い、普及状況を示す指標を「交付率」から「保有率」へ変更。</li> </ul>	○

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
		8	基幹業務システムの一元化	●	情報政策課	・最適化計画に基づき、基幹業務システムの標準準拠システムへの移行に係る調達の実施	・対象20業務の内、全国的なベンダーの開発遅延のため、特定移行支援対象となった3業務を除いた17業務について、令和8年1月を持って標準準拠システムへの移行を完了した。	・基幹業務システムの標準準拠システムへの移行数	◎
2 連携・協働の充実	(1) 市民と行政のパートナーシップの確立	9	地域共生社会実現に向けた包括的支援体制の構築	●	地域共生社会推進課	・ほおちよけん相談窓口の設置、運営支援 ・包括的相談支援員の配置 ・高知市地域共生社会推進本部の運営	・ほおちよけん相談窓口を薬局・社会福祉法人等に設置し、高知市社会福祉協議会に配置した地域福祉コーディネーターと協力して周知及び運営支援を行った。また、市民へ相談窓口・相談支援機関の周知啓発を行った。 ・包括的相談支援員を健康福祉部、こども未来部及び教育研究所に合計12人配置し、定期的に情報共有、協議を行っている。また多機関協働の仕組みについて協議をし相談支援部署合同研修会(全体及び新任者向け)を開催した。 ・高知市地域共生社会推進本部の会議を運営し、部会の活動状況・課題等の報告、協議を行った。また窓口部署を中心に研修を行い職員の意識醸成を図った。	・ほおちよけん相談窓口の周知 ・包括的相談支援員の配置 ・職員等を対象とした研修実施	◎
		10	地域内の連携強化	●	地域コミュニティ推進課	・地域内連携協議会の設立促進 ・地域リーダーの育成を支援	・一宮地域で地域内連携協議会を新規設立(32/41地域で31団体設立) ・令和8年2月に地域内連携協議会全体交流会を開催予定。 ※地域活動実践ゼミナールは令和6年度未終了のため今年度取り組みなし。	・地域内連携協議会の設立数(38地域) ・地域活動実践ゼミナールの開催 ・協働のまちづくりや住民自治等についての研修の実施	○
		11	市民協働に関する庁内情報共有・意識啓発の推進	●	地域コミュニティ推進課	・地域課題等に関する庁内情報共有 ・職員への市民協働に関する意識啓発	・地域共生社会推進本部地域活動支援推進部会で「情報整理シート」(旧:地域別共生カルテ)の見直しを通した情報共有(5地域)を行い、各課連携での取組を進めた。 ・32地域(31団体)に地域活動応援隊(137名)を配置した。	・庁内における地域課題等の情報共有、課題の解決に向けた取組の推進 ・地域活動応援隊の配置(38地域に配置)	○
		12	地域防災体制の充実	●	防災政策課、地域防災推進課	・防災人づくり塾の開催 ・防災士の育成 ・自主防災組織結成促進 ・自主防災組織の育成、強化	・6月から8月にかけて、防災人づくり塾を開催し、修了者数は高知市会場で158人。 ・防災士資格取得試験合格者数は133人、うち認証登録者数は55人(12月時点。令和8年1月に再試験予定) ・自主防災組織の結成率は96.8%となっている。 【補足】 ・自主防災組織未結成の空白地帯があるため、結成促進に向けて働きかけていく必要がある。	・防災人づくり塾修了者数120人 ・防災士資格認証登録者数90人 ・自主防災組織結成率100%	○

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
	(2) 多様な担い手の活用	13	研究機関等との連携		政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携会議等を通じた情報交換</li> <li>・新たな連携分野の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年1月現在、民間企業等17社、大学2校と包括的な連携にかかる協定を締結し、連携事業を推進している。</li> <li>・年度を通して、協定先との連携会議等を開催し、定期的な情報交換を行ったほか、新たな包括連携協定締結の検討や庁内への連携事業の周知をすることで、連携分野の拡充や協働活動の推進を図っている。</li> <li>・令和7年度連携事業 実績見込数 (※令和8年1月時点) 民間企業： 45 件 大学： 177 件 計： 222 件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括連携協定に基づき民間企業や大学と連携して実施する地方創生に資する事業の数(210件以上)</li> </ul>	◎
		14	地域おこし協力隊事業の推進		移住・定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内での受入希望調査</li> <li>・受入れに向けた支援</li> <li>・協力隊員のフォローアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内での受入希望調査(令和8年度着任想定案件)を実施。</li> <li>・協力隊員の募集及び受入れ等の支援(1名×2ミッションに係る調整等)</li> <li>・協力隊員のフォローアップ(令和7年度で新たに3名の隊員が着任)</li> </ul> <p>【補足】 令和8年1月時点の協力隊員は5名。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊の新規受入人数2人</li> </ul>	◎
		15	アウトソーシングの推進		行政改革推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトソーシング等進行管理表に基づく進捗管理を行う。</li> <li>・新たなアウトソーシング等の項目追加について随時検討する。</li> <li>・六泉寺町市営住宅等公共施設へのPPP/PFI導入を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・六泉寺町市営住宅について、PFI事業者選定に係るアドバイザー業務を委託し、令和7年11月にはPFI法に基づく実施方針を公表。令和8年4月の公募開始に向け、募集要項の作成を進めている。</li> <li>・国民宿舎桂浜荘について、令和7年3月31日付で、P-PFI事業者と公募設置等計画の認定及び基本協定を締結。令和8年1月から認定計画提出者(事業者)による旧桂浜荘のリニューアル工事を開始、令和9年4月1日までに供用開始となる予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトソーシング等進行管理表の年度計画による。</li> </ul>	◎
		16	指定管理者制度の適正運用		行政改革推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度の適正な運用</li> <li>・指定管理者制度運用を通じた制度改善の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者選定手続ガイドラインに従い、令和7年度から新たに指定期間が開始する2つの指定管理施設において審査委員会を開催した。なお、応募がなく再公募となった1つの指定管理施設については、令和8年2月に審査委員会を開催する予定。</li> <li>・各指定管理施設の令和6年度実績に対して、指定管理者業務評価を実施し、結果を令和8年3月までにホームページで公表する予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者選定手続ガイドライン(平成28年4月策定)に基づく選定手続等の実施支援及びホームページによる結果の公表</li> <li>・指定管理者業務評価指針(平成29年2月策定)に基づく評価の実施及びホームページによる結果の公表</li> </ul>	◎
		17	各種審議会等への女性の積極的な参画		人権同和・男女共同参画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性委員がいない審議会について、所管課等に女性委員登用の働きかけ等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市審議会等の女性委員の登用状況を確認し、11の審議会等で女性委員が登用されていないことを把握。年度末までに、当該審議会等の所管課に個別ヒアリングを実施するとともに、女性登用について働きかけを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性委員がいない審議会の数0以下</li> </ul>	△

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
(3) 自治体間連携の充実		18	広域行政の推進		政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンの推進</li> <li>・れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会、れんけいこうち広域都市圏推進会議等の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンに登載されている20事業について、市町村担当者会議等により連携市町村と連携しながら推進している。</li> <li>・7月にれんけいこうち広域都市圏推進会議、8月にれんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会を開催し、事業の進捗状況の共有や令和7年度の取組予定等について協議した。</li> </ul> <p>【補足】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度を通して、市町村担当者会議等により連携市町村と連携しながら事業を推進している。</li> <li>・連携中枢都市である高知市がけん引役を果たし、圏域市町村が一丸となって、持続可能な圏域づくりを計画的に推進することができている。</li> </ul>	・第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョン登載事業の推進	◎
		19	高知市・土佐市消防指令システム共同運用		消防局総合指令課	・消防指令システム共同運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指令台を24時間365日円滑に運用するためにベンダーと保守契約を結び、迅速かつ臨機に対応できるサポート体制を構築している。併せて、軽微なトラブルについては職員レベルでリスク回避が可能な体制をとっている。災害対応については、共同運用している土佐市側においても、高知市同様の迅速出動に努め、広域応援体制の強化に向け、互いの連携を高めている。</li> <li>令和6年度は、機器の不具合等により134件の対応をベンダーに依頼した。令和7年度は、同様の依頼件数として、9月29日現在53件の不具合等が生じている。これらの不具合等は出動指令の遅延等に繋がる重大なリスクを含むインシデントではないこと、また、昨年度と比較すると減少傾向ではあるものの、少なからずリスクとなり得るインシデントに変わらないことを踏まえ、今後とも不具合等の削減に努めていく。</li> </ul>	・出動指令の遅延等に係る重大リスクの顕在化 件数 0	○
		20	行政情報公開の推進		広聴広報課情報公開・市民相談センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開制度の適正な運用</li> <li>・市民等に対して、運用状況等の公表を実施</li> <li>・ホームページや工事設計書等情報提供資料及びオープンデータの随時更新、提供する情報の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開制度の適正な運用のため、各課への情報公開請求に対し、助言や請求内容の調整を実施した。</li> <li>・市民等に対して、運用状況等の公表を10月に実施した。</li> <li>・ホームページや工事設計書等の情報提供資料及びオープンデータの随時更新や提供する情報の充実を図った。</li> </ul>	—	—

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
		21	広聴・広報機能の充実		広聴広報課	・第3期広聴広報戦略プランの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期広報戦略プランに基づき各事業を実施。</li> <li>・ホームページリニューアルは、7月にプロポーザル方式により事業者を選定し、8月と令和8年1月の全庁説明会を経て、3月に新ホームページ公開予定。</li> <li>・「全ての市民に情報が伝わる」ことをめざし、カラーユニバーサルデザインをテーマとした職員向けの研修を7月と8月に実施した。</li> <li>・高知市PR大使は、4月にGRe4N BOYZに委嘱し、令和8年1月に高知市PRソングが完成、高知市成人式にてお披露目した。</li> <li>・取組に当たっては、広聴広報推進委員会での意見や助言を踏まえ実施した。</li> </ul>	・戦略事業の年次目標達成	◎
		22	パブリック・コメントの充実		行政改革推進課	・パブリック・コメント制度の周知及び制度改善の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度当初に各所属に対して年度内のパブリック・コメント実施予定を調査し、結果をホームページに掲載した。</li> <li>・令和8年1月現在で「高知市過疎地域持続的発展計画」など7件のパブリック・コメントを実施。</li> </ul>	—	—
3 簡素・効率化の追求	(1) 組織の簡素・効率化	23	簡素で機能的な機構の構築		行政改革推進課	・簡素で分かりやすい組織、機構の検討及び機構改革の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年の所属長ヒアリングを実施。</li> <li>・市長公約に掲げた各施策の実現に向けた各分野における連携強化を一層進めるための組織体制を構築。また、引き続きDXの推進やコア・ノンコア業務の担い手の見直しなどに取り組んだ。</li> </ul>	—	—
		24	公共施設マネジメントの推進	●	財産政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市公共施設再配置計画(第1期)の対象施設について、施設所管課とともに集約化や複合化などの手法を検討しながら、公共施設における機能及び総量の最適化に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市公共施設再配置計画(第1期)の対象施設について、施設別個別実施方針に従い推進することで、累計合計延床面積3,332.05㎡を除却完了見込。</li> <li>・海老川市民会館と筆山文化会館の2施設について、延床面積縮減のため、他施設との複合化に向けた設計協議を進めている。</li> <li>・公共施設の具体的な方向性や方針、取組などをまとめた現行の「公共施設マネジメント基本計画」について、将来人口推計や施設の地区別・施設分類別の配置状況の分析、将来費用の予測等を行った上で、計画の全面改訂を行う。</li> <li>【補足】</li> <li>・令和8年3月改訂予定の「高知市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、令和8年度以降に延床面積100㎡以上の建築物を有する全ての施設を対象として、将来のサービスの在り方や施設の整備方針等を検討した「公共施設アクションプラン」の策定に取り組んでいく。</li> </ul>	・高知市公共施設再配置計画(第1期)において削減が必要な延床面積(累計)12,315㎡	△
		25	公社等外郭団体見直しの推進		行政改革推進課、各所属	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外郭団体の運営状況のモニタリング</li> <li>・市ホームページによる外郭団体の運営状況の公表</li> <li>・外郭団体の組織、事業の在り方等の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる10団体の運営状況のモニタリングを実施し、資料を令和8年1月に市ホームページで公表した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外郭団体の運営状況のモニタリングの実施</li> <li>・市ホームページによる外郭団体の運営状況の公表</li> </ul>	◎

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
		26	事務の集約による効率化		行政改革推進課、人事課	・庁舎内の事務補助作業を集約し、事務の効率化を図る。	<p>・4～11月の間に、59の部署が宛名シール貼付けやチラシ封入などの封緘作業、パンフレットの仕分けや梱包、アンケート結果入力等を依頼し、各課において事務の効率化や経費節減を図った。</p> <p>【補足】 ・令和6年度(4月～11月)の依頼部署数は56であり、前年度と比較して増加している。</p>	・高知市ワークステーションへの事務作業依頼の実施	◎
		27	デジタル技術の活用による業務の効率化	●	DX推進課、情報政策課、行政改革推進課	・AI、RPA等のデジタル技術の活用	<p>・用途に合わせた生成AIツールが選択できるように、一般的な利用に適したexaBase及び議会答弁作成等に特化したQommonsAIの2つを導入した。</p> <p>・RPAでは、初心者研修での操作体験や個別相談会を継続して実施。RPAを活用したことのない職員にも利便性を広く知ってもらうため、導入事例や活用者の声を広報した。</p> <p>・ノーコードツール(kintone)を活用して、3課(防災政策課、母子保健課、下水道施設管理課)において試験的にアプリを作成し、業務の効率化や改善の効果を検証した。</p> <p>【RPAに関する補足】 令和8年1月時点で、完成した新規のロボット数は13件。</p>	・AI、RPA等のデジタル技術の活用による効率化	◎
		28	職員定数管理の取組の推進		行政改革推進課、消防局、上下水道局、教育委員会、各行政委員会	・高知市職員定数管理計画に基づく適正な職員定数の確保	・令和7年4月1日の職員定数は2,815人となり、2,860人の条例定数内の定数配分と、年度計画の職員定数2,826人以内を達成した。	・高知市職員定数管理計画の年度計画による。	◎
	(2) コスト意識の徹底	29	公共施設におけるエネルギー使用量の低減		財産政策課、各所属	・高知市有施設包括的エネルギー管理標準に基づき、職員一人ひとりが空調や照明の運用改善等に取り組む。	<p>・公共施設マネジメント推進本部専門部会及び本部会において、高圧受電施設の電気料金の仕組みについて説明をするとともに、契約電力抑制のため消費電力の高い機器の突発的な使用を避けることなどについて啓発を行った。</p> <p>・庁内の情報掲示板等を用いて、前年のエネルギー使用量等を示しながら、職員一人ひとりが実践できるような具体的な手法を交えて、省エネ啓発を行う。</p>	—	—
		30	庁舎の効率的な管理運営		総務課	・適正な庁舎管理運営の実施	<p>・本庁舎等における常駐施設管理や清掃など6業務について、高い専門知識とノウハウを有する民間事業者へ総合的に委託し、管理業務の品質向上と利用者の利便性の確保、維持管理コストの削減を図る庁舎総合管理業務を継続して実施する。</p> <p>あわせて、各種設備の法定点検や補修を確実にを行い、施設の適切な保全と長寿命化を図る。</p>	—	—

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
	(3) 評価と改善の推進	31	行政評価の実施及び活用		行政改革推進課、政策企画課、財政課	・事務事業について具体的な目標を掲げ、その目標の達成状況や必要性、有効性等を評価し、改善、見直し等につなげる。	・総合計画第2次実施計画搭載事業(543事業)のうち、179事業を対象に事務事業評価を実施した。 ・事務事業台帳を活用した簡易事務事業評価については、予算編成作業に活用及び今後の事務の進捗管理に活用する。	・事務事業評価の実施	◎
		32	事務事業見直しの推進		行政改革推進課、財政課、各所属	・予算編成作業を通じた事務事業の見直し ・事務事業評価結果を踏まえた事務事業の見直し	・令和8年度の当初予算の編成作業を通じて、簡易事務事業評価における評価指標の達成状況を考慮し、事務事業の見直しを実施。	—	—
4 信頼性の確保	(1) 職員の能力と資質の向上	33	職員の倫理意識の向上	●	人事課、人権同和・男女共同参画課、各所属	・階層別研修(管理職を除く)において、コンプライアンス推進研修、人権研修を必修研修として実施 ・全職場において人権研修及びコンプライアンス研修を実施 ・全所属長を対象に、人権研修推進員研修を実施 ・ハラスメント防止研修を実施 ・人事課又は各課で行う人権に係る研修においてSOGIについて学ぶ機会を提供する	・こうち人づくり広域連合と連携し、各階層別研修においてコンプライアンス推進研修及び人権研修を実施。 ・相談員他を対象にハラスメント防止研修、人権研修推進員(所属長)対象に人権研修及びコンプライアンス研修を実施。 ・ハラスメントの防止や心理的安全性の向上を目的とした、風通しの良い職場環境づくり研修(部長級以下の管理監督職員)を実施。 ・全職場において、所属長等が講師となり人権研修及びコンプライアンス研修を実施。 ・新規採用職員研修において、SOGIに関する研修を実施。	・適切な実施方法や内容で各研修を着実に実施 ・全職場において人権研修及びコンプライアンス研修を確実に実施 ・人権研修推進員研修を2回実施 ・職員に対しSOGIに関する研修を実施	◎
		34	待遇力向上の取組の推進		人事課	・一般職、事務補助員対象の待遇研修の実施 ・部局研修委員会の待遇リーダー育成と待遇向上のための取組を実施	・新規採用職員を対象に待遇研修を4回実施し、129名(れんけい市町村職員10名を含む)が受講。 ・新規に待遇リーダーを23人選任し、待遇リーダーを対象とした待遇研修の開催や、年に3回(予定)の待遇リーダー会を実施し、待遇リーダーを育成した。 ・「待遇に関する具体的な行動計画」を基に、各部局研修委員会で待遇向上のための取組を実施。 ・職員向け広報誌「待遇好感度向上通信」を3回(見込み)発行・掲示した。	・待遇研修を実施 ・新規に待遇リーダーを20人育成 ・各部局研修委員会で「待遇に関する具体的な行動計画」による取組実施 ・待遇リーダー会を2回実施 ・職員向け広報誌「待遇好感度向上通信」2回発行、掲示	◎
		35	職場におけるリスクマネジメントの推進		行政改革推進課、各所属	・新たなマニュアルに基づくリスク点検等の実施	・各課に対してリスクと思われる事象を洗い出して予防策や対応策を定めた「職場でのリスク点検シート」の作成を依頼した。 【補足】 ・令和6年度のリスク対応発生件数は16件で、令和7年度は令和8年1月現在で17件となっており、前年度の発生件数を超えている。引き続き、リスク点検シート等により、リスクを顕在化させないように取り組んでいく。	・リスク対応シート報告件数の減少	△

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
		36	働き方改革の推進	●	行政改革推進課、人事課、各所属	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての職員が働きやすい職場環境の整備</li> <li>時間外勤務時間の縮減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「高知市職員テレワーク実施要領」に基づき、4～11月の間に119件の実施があった。</li> <li>他律的業務について、令和8年2月に各部局に照会し、各部局からの協議に基づき、年度内に指定予定。</li> <li>令和6年度時間外勤務実施状況について、5月に所属長に通知し、確認及び検証の実施を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークの推進</li> <li>他律的業務の指定、協議</li> <li>各所属における時間外勤務実施状況の確認及び検証の実施</li> </ul>	◎
		37-1	職員研修の充実		人事課	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別研修の実施</li> <li>各種能力向上開発研修の実施</li> <li>職場研修の実施</li> <li>派遣研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各階層別研修(新規採用職員研修、採用2年目職員研修、採用3年目職員研修、採用5年目職員研修、採用10年目職員研修、採用15年目職員研修、係長研修、課長補佐研修、課長研修)を各1回以上実施した。</li> <li>定年年齢が引き上げられたことを受け、年度年齢55歳の職員を対象にキャリアデザイン研修を実施した。</li> <li>各種の能力向上、開発研修及び市政課題へ対応する研修(本市主催)については、行政課題や職員のニーズに応じた内容の充実を図り、計17件実施した。</li> <li>専門研修機関における研修については、30人(見込み)を集合研修に派遣し、オンライン研修に20人(見込み)が参加した。</li> <li>階層別研修、職場研修、派遣研修を着実に実施し、職員の総合的な人材育成につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各階層別研修(新規採用職員研修、採用2年目職員研修、採用3年目職員研修、採用5年目職員研修、採用10年目職員研修、採用15年目職員研修、係長研修、課長補佐研修、再任用職員研修)を各1回実施</li> <li>各種の能力向上、開発研修及び市政課題へ対応する研修(高知市主催)を16件実施</li> <li>専門研修機関へ60人派遣(実地研修及びオンライン研修の合計)</li> </ul>	○
		37-2	職員研修の充実		文書法制課	<ul style="list-style-type: none"> <li>任期付職員を含む新規採用職員研修、庶務、会計実務研修及び実務遂行能力発展講座の各研修を、担当が講師となり実施</li> <li>業務相談等を通じたOJTを実施</li> <li>各課での適正な文書管理を主導する文書取扱責任者を対象とした研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>任期付職員を含む新規採用職員研修、庶務、会計実務研修及び実務遂行能力発展講座の各研修を、担当が講師となり実施した。</li> <li>業務相談等を通じたOJTを実施した。</li> <li>各課での適正な文書管理を主導する文書管理担当者を対象とした研修を実施する見込み。</li> </ul> <p>【補足】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用職員研修(4月・10月)、庶務、会計実務研修(7月)及び実務遂行能力発展講座の研修(10月)をそれぞれ実施した。</li> <li>年間を通して、各課からの業務相談について適宜課内で問答法を取り入れたミーティングを行いOJTを実施している。</li> <li>令和8年1月に全庁を対象とした公文書等の管理に関する研修を実施予定である。</li> </ul>	-	-
		37-3	職員研修の充実		出納課	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月に庶務、会計実務研修を実施</li> <li>10月に実務遂行能力発展講座を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月に庶務・会計実務研修</li> <li>10月に実務遂行能力発展講座</li> </ul> <p>【補足】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出納事務及び財務会計システムに係る運用及び操作方法について、研修を実施し、職員の能力と資質の向上に取り組んだ。</li> </ul>	-	-

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
		37-4	職員研修の充実		技術監理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣研修の実施</li> <li>階層別研修の実施</li> <li>学生を対象に技術職のPRを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修機関での研修は32講習、43名の派遣を実施した。</li> <li>庁内の技術職員研修については、採用1年目の職員は2回、採用2年目及び3年目職員は、合同で1回実施した。</li> </ul> <p>【補足】 学生を対象とした業務内容のPRについて、高知大学・高知高専・高知工業に対して実施した。(なお、高知高専は高知県工業会主催の県内企業研究会にて実施。)高知工科大については、3月に実施予定。また、1月に人事課が予定している高知市職員オンライン就職セミナーに参加する予定である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種機関の研修に派遣</li> <li>新任者研修、1年目研修、2年目研修、3年目研修を各1回実施</li> <li>高知大学・高知工科大・高知高専・高知工業へのPRを実施</li> </ul>	◎
		37-5	職員研修の充実		上下水道局総務課、上下水道局技術監理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修体系に基づいた派遣研修の実施</li> <li>資格取得計画に基づいた資格取得の推進</li> <li>職場ニーズの高い分野の部局研修の実施</li> <li>人材育成、技術継承のためのメンター制度、OJTの実施及びマニュアルの整備、活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣研修に32名派遣した。</li> <li>部局研修を8件実施した。</li> <li>資格取得計画目標100%達成。</li> <li>メンター制度、OJTは中間ヒアリング及び最終ヒアリングを実施。</li> </ul> <p>【補足】 令和8年3月指標達成見込み。 上下水道事業を安定的かつ継続的に運営するために必要な、知識や技能を習得することができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修機関への派遣人数18人以上</li> <li>部局研修開催件数6件以上</li> <li>資格取得計画目標達成率90%以上</li> </ul>	◎
		38	女性リーダー職員の育成		人事課	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研修機関が実施するリーダー職員育成や自治体女性職員向け研修等へ女性職員を派遣</li> <li>女性職員登用の積極的検討</li> <li>「ダイバーシティ推進研修(こうち人づくり広域連合実施)」の就任2年目課長補佐級職員の受講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村アカデミーなどの研修機関実施の自治体女性向け研修等へ女性職員3人(見込み)を派遣し、女性職員のキャリア形成における意識啓発を行った。</li> <li>「ダイバーシティ推進研修(こうち人づくり広域連合)」を就任2年目課長補佐級職員35人が受講し、性別にかかわらずキャリアを描ける環境整備に向けた、管理職の意識の向上を図った。</li> <li>研修受講等により主体的に意識や能力の向上を目指す職員を育成していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研修期間が実施するリーダー職員育成や自治体職員向け研修等へ女性職員を3人派遣</li> </ul>	◎

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
		39	人材の確保		人事課	・試験手法の検証及び周知手法の検討	<p>・職員採用資格試験の申込者増加を図るため、高知県との併願が可能となるよう上期試験の日程を変更するなど、試験内容の見直しを行った。</p> <p>・上期・下期の採用試験に加えて、特別募集を実施。即戦力の確保を図るため「行政実務経験者」を対象とした試験を導入した。</p> <p>・県内外の幅広い層に対し訴求し、人材を獲得するため、転職サイトへの求人記事掲載を開始した。</p> <p>・各種学校や団体等が主催する就職説明会等に参加。また、公務員志望の学生等に参加者として高知市役所の魅力を発信するイベントを新たに開催した。また、昨年度に引き続き、各職種の職員が業務内容等を説明する「就職セミナー」をオンラインで実施予定。</p> <p>【補足】 試験内容等の見直しや広報活動の強化など、積極的に取り組んだが、採用計画の予定人数に最終合格者が達していない。他都市の状況等も踏まえ、引き続き試験内容等の見直しや広報活動の充実に取り組んでいく。</p>	—	—
		40	人事制度を通じた人財育成の推進	●	人事課	<p>・「人事考課(被考課者)研修」、「人事考課、目標管理研修」、「人事考課(考課者)研修」、「人事考課(調整者)研修」を、それぞれ一般職員(主に新規採用職員)、新任係長職員、新任課長補佐級職員、新任課長級職員の必修研修として実施</p> <p>・目標設定や考課時期に、着実に面談が実施されるように周知する。</p> <p>・公務員制度改革等に留意した人事管理制度の改善を検討する。</p>	<p>・被考課者研修(主に新規採用職員等の一般職員対象)、人事考課、目標管理研修(新任係長職員対象)、考課者研修(新任課長補佐級職員対象)、調整者研修(新任課長級職員対象)を実施することにより、各階層で人事考課制度の意義、目的及び役割について理解を深めてもらい、また、面談の実施や考課時期について全庁周知を適宜行い、制度の適切な運用に努めた。</p> <p>【補足】 人事考課、目標管理研修は5月に、その他の研修は7月に研修を実施し、人事考課制度の意義、目的及び役割について職員の知識の定着を図った。</p>	<p>・適切な実施方法や内容にて各研修を着実に実施する。</p> <p>・年3回(期初、期中、期末)、目標設定及び考課時期に掲示板等で面談実施を促す。</p>	◎
		41	メンタルヘルス対策の充実		職員厚生課	<p>・ストレスチェックの実施</p> <p>・研修及び相談の充実</p>	<p>・ストレスチェックを9月末～10月中旬にかけて実施し、個人結果を通知することにより、セルフケアを促した。</p> <p>・専門医によるメンタルヘルス相談を月2回実施。</p> <p>・心の健康づくり計画及びメンタルヘルスハンドブックを新規採用職員に配布した。</p>	—	—

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
(2) 公平・公正の維持		42	公共的団体等の資金取扱事務の適正化		行政改革推進課、各所属	・定期的な資金取扱状況の確認 ・不定期検査の実施	・各部局で所管する資金取扱団体の状況確認を半期ごとに実施した。 ・資金取扱事務について実地での状況確認を7月に8団体実施済。一部でマニュアルに沿った運用がなされていない事例があったため、事務の見直しを図るとともに、当該事例を行政改革推進本部に報告し、全庁での情報共有を図った。	—	—
		43	公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の確立		契約課	・一般競争入札の適用範囲の段階的拡大 ・電子入札の適用範囲の段階的拡大	・高知市公共調達審議会に対し、一般競争入札及び電子入札の拡大に関する方向性を確認。(7月) ・建設コンサルタント業務については、令和7年4月1日付けでの地方自治法施行令改正を受け、少額随意契約適用の上限額を従前の50万円から100万円に引き上げたことにより、本年度から全ての競争入札による調達において電子入札による一般競争入札を適用することとした。	・高知市入札・契約制度基本方針及び同推進計画に基づき工事請負契約に一般競争入札又は電子入札を適用する。	◎
		44	監査指摘事項への対応		各所属、行政改革推進課	・監査委員による定期監査及び外部監査人による包括外部監査における指摘事項等に対し、状況報告及び措置報告を実施し、事務の適正化に努める。	・監査委員による定期監査及び外部監査人による包括外部監査における指摘事項等に対し、状況報告及び措置報告を実施し、事務の適正化に努めている。	—	—
		45	個人情報保護の徹底	●	広聴広報課情報公開・市民相談センター、各所属	・個人情報保護法及び法施行条例等に基づき、適正な個人情報保護制度の運用を行うために、全庁の関係課に対する監査の実施や個別アドバイスのほか、安全管理措置に係る教育を目的とした職員等への研修を実施 ・市民等に対して、運用状況等の公表を実施	・適正な個人情報保護制度の運用を行うため、関係課に個別に随時アドバイスを行っているほか、安全管理措置に係る監査計画の令和7年度計画分を実施した。 ・市民等に対して、運用状況等の公表を10月に実施した。	—	—
(3) 情報セキュリティの強化		46	情報システムのセキュリティ対策の徹底		情報政策課	・情報端末利用による多要素認証化に伴うセキュリティ対策の強化	対象端末の全てに多要素認証システムを導入している。  【補足】 多要素認証 (ID、パスワードに加え、入退室カードや顔等、追加要素の認証を加える) を行うことで、従来のID、パスワード2要素での認証と比較し、セキュリティ対策が強化されている。	・対応端末100%の維持	◎

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
5 財政基盤の強化	(1) 財政健全化の推進	47	財政運営の健全化		財政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新年度予算編成に向けて、部局概算要求基準額を設定し、政策、経常一体要求方式による収支の見通しを踏まえた予算編成の実施</li> <li>・起債発行の抑制及び償還期間の適正化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年度予算編成に向けて、部局概算要求基準額を設定し、政策経常一体要求方式による予算編成を実施した。</li> <li>また、部局内での調整を促進するため、部局別の概算要求基準額の内訳を示さないこととした。</li> <li>・投資事業の平準化・抑制及び臨時財政対策債の発行減により、一般会計における令和6年度末の公債費残高は前年度から約65.1億円低減した。</li> <li>・事業内容を精査し、耐用年数に基づく適正な償還期間で起債を発行した。</li> </ul> <p>【補足】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実質公債費比率算定における分母（臨時財政対策債発行可能額）の減等により、令和6年度末における実質公債費比率（3年平均）は12.6%（対前年比△0.3%）となった。</li> <li>・公債費負担の低減が今後の課題であり、引き続き起債発行の抑制及び償還期間の適正化に努める。</li> </ul>	・年度末における実質公債費比率を10%未満とする。	○
		48	持続可能な上下水道事業の推進（経営の健全化）		上下水道局企画財務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上下水道事業経営戦略改定版の実践及び検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上下水道事業経営戦略改定版をもとに事業を実施</li> <li>・経営目標や各種の経営指標等の進捗確認を実施</li> </ul> <p>【補足】</p> <p>経営目標（経営戦略の計画期間最終年度の令和13年度に目指すべき目標）</p> <p>【水道】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①当年度純利益（黒字）の継続</li> <li>②企業債残高の抑制（給水人口1人当たりの企業債残高を10万円以下に抑制）</li> <li>③事業運営資金等の確保（60億円の補てん財源残高の確保）</li> </ol> <p>【下水】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①当年度純利益（黒字）の継続</li> <li>②水洗化率の向上（R13の水洗化率88.3%を目指す）</li> <li>③汚水分の企業債残高の削減（水洗化人口1人当たりの企業債残高を18万4千円以下に抑制）</li> </ol>	—	—

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
	(2) 財源の確保	49-1	公平・公正な賦課		市民税課	<ul style="list-style-type: none"> <li>課税客体の収集及び調査に基づく未申告者への申告勧奨</li> <li>複雑化する税制改正及びその他の関連する制度改正への適切な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未申告者に対して、7月と11月に呼び出し調査を行い、申告による所得決定を行った。</li> <li>税制改正への対応を、適正に行った。</li> </ul> <b>【補足】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象4,163人</li> <li>未完了者1,474人(35%)</li> <li>完了者2,689人(65%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未申告者で調査対象に該当した者のうち、調査が完了した者の割合50%以上</li> </ul>	◎
		49-2	公平・公正な賦課		資産税課	<ul style="list-style-type: none"> <li>未特定家屋の一斉調査結果等に基づき、課税につながる家屋調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度の未特定家屋に対する家屋課税調査の実施見込み件数は約170件。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家屋課税調査の実施件数 年間100件</li> </ul>	◎
		50	債権管理の適正化		税務管理課債権管理室、各所属	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期の債権所管課の状況把握に向け、年度当初からのヒアリングの実施</li> <li>滞納処分(換価)や強制執行措置の実施</li> <li>債権放棄の実施</li> <li>債権所管課ごとに提出している取組内容の検証と収納率目標値の達成状況チェック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過年度債権は、徴収率の上昇により未収金額が減少しているが、現年度債権は、市税における調定額の増加などにより未収金額が増加しており、全体としては未収金額が増加している。</li> </ul> <b>【補足】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月の収納対策推進会議で、各債権所管課の前年度の取組内容の検証と収納率目標値の達成状況のチェック及び新年度の取組予定内容、収納率目標値の設定などを実施するとともに、新年度の滞納整理計画の確認及び承認を行った(令和8年2月にも会議開催し進捗管理予定)。</li> <li>債権管理条例に基づく債権放棄案件について、収納対策推進会議にて審議を行った。</li> <li>債権所管課に対するヒアリングを年数回実施し、各債権所管課の取組状況や計画の進捗状況を聴取するとともに、回収(徴収)が困難な債権に関して、滞納処分及び強制執行措置並びに債権放棄の実施など、その対応について適宜指導・助言を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度より未収金額が下回ること</li> </ul>	△

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和7年度取組事項	令和7年度取組状況 (令和8年1月時点、見込含む)	年度指標	指標達成状況
		51	使用料・手数料等の見直し		財政課	・使用料、手数料等に係る原価計算等を行い、適切な見直し作業を実施	・使用料、手数料等に係る原価計算等を行い、64施設の使用料及び15の手数料について、令和8年4月から改定する見直しを行った。	—	—
		52	広告収入の確保		管財課	・公用封筒、ホームページ、広報紙等を活用した収入確保 ・公共施設への広告付案内表示板の設置拡充及び新たな財源調達方法の検討 ・広告媒体所管課との連携による広告収入事業の推進	・公用封筒、ホームページ、広報紙、案内表示板、窓口案内システムで広告掲載を実施し、合計12,487千円の広告料を徴収予定であり、前年度実績(12,140千円)を347千円上回る見込みである。 広告収入の内訳は、公用封筒で128千円(対前年度同額)、ホームページパンナー1,122千円(対前年度比17千円の増)、広報紙5,788千円(対前年度比329千円の増)、案内表示板で5,448千円(対前年度同額)の広告収入を得る見込みである。	・前年度実績以上の広告収入の確保	◎
		53	新たな自主財源調達手法の検討		財政課、 財産政策課、 外商支援課、 各所属	・公有財産等を活用した収入確保等の検討 ・その他、自主財源確保に向けた方策の研究、検討	・令和6年度に引き続きネーミングライツパートナーを募集し、新たに6施設が追加となった。これに伴い全23施設、ネーミングライツ料・年額換算3,977.1万円(対前年度1,275万円増)の財源確保につながった。 ・ふるさと納税については、令和7年度の機構改革に伴い、ふるさと納税推進室を商工振興部に移管した。また、令和6年度に公募型プロポーザル方式で契約した中間委託事業者との連携を一層強化した結果、前年度を上回る寄附金額となった。	—	—
	(3) 公有財産の有効活用	54	遊休資産の整理活用		管財課	・郵便入札やネットオークションによる売却 ・新たな活用方法の検討	・財産政策課及び遊休資産の所管課と連携し、新たに遊休地となった資産等の調査を行うとともに、公共施設マネジメント推進本部会で売却方針となったものについては、測量や鑑定などを行い、売却に向けた準備を進める。 なお、今年度は一般競争入札を8月に実施し、百石町四丁目及び長浜の市有地を売却した。また、インターネットオークションを2回行った(応札は0件)。今後は、2回目の一般競争入札を令和8年3月に行う予定である。	・5物件以上の売却	○

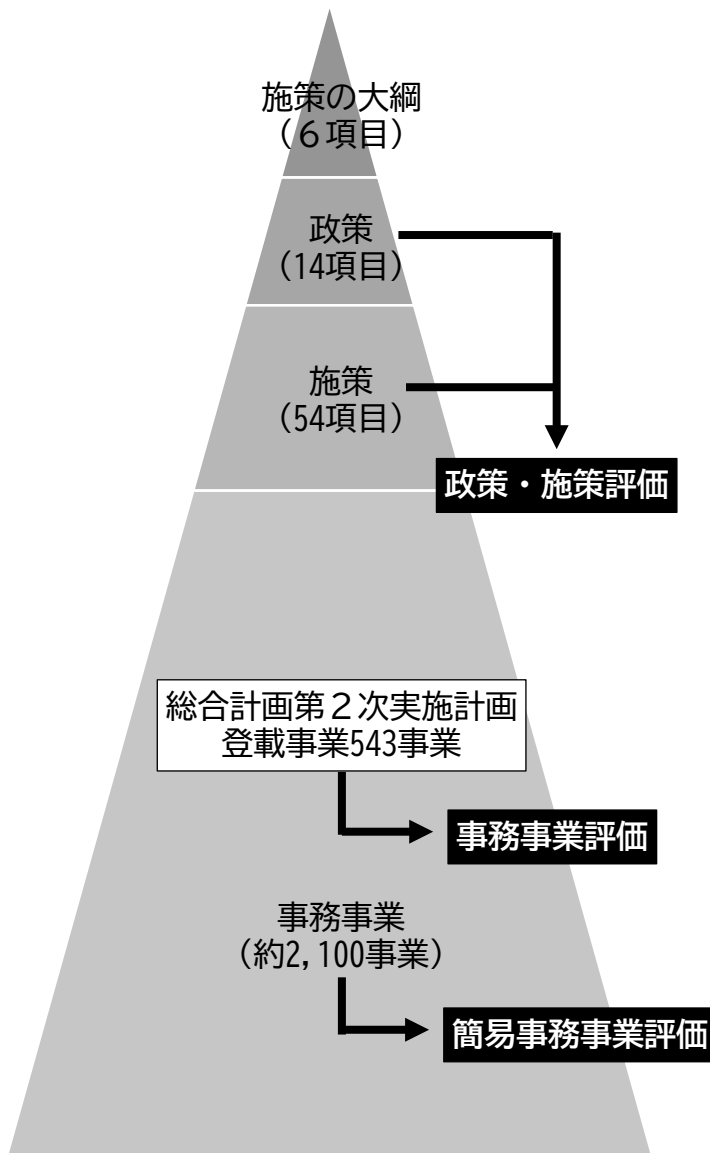
## II 行政評価（ア 事務事業評価、イ 簡易事務事業評価）

### 行政評価制度について

本市では、行政活動の取組について、達成状況を公開することにより行政の説明責任を果たし、効率的で質の高い行政の実現を目指すとともに、職員の意識改革や政策形成能力の向上を図り、市民満足度の高い行政運営を実現することを目的とし、行政評価推進方針に基づき、行政評価を実施しております。

令和7年度は事務事業評価、簡易事務事業評価の2種類の行政評価を実施いたしました。

#### 2011 高知市総合計画（2016 基本計画改訂版） 施策体系



#### 政策・施策評価：令和元年度に実施

※ 総合計画後期基本計画策定作業に活用

#### 事務事業評価：令和6年度から令和8年度までの間に各事業1回実施

- 評価対象事業（543事業）  
令和6年度：138事業  
**令和7年度：179事業 今回**  
令和8年度：227事業（予定）  
計544事業

※ 同一の事業を教育委員会が令和6年度、こども未来部が令和7年度にそれぞれ評価するため評価事業数は544となる。

- 評価方法  
所属長が事業実施の必要性、効率性、公平性及び事業内容の有効性の4つの視点から1次評価を行い、その結果を踏まえ、所管部局長が総合的に評価を行う。

#### 簡易事務事業評価：毎年度実施

- 評価対象事業  
事務事業台帳作成事業（約2,100事業）から、一般管理経費や法令等の基準があるため指標設定不要と判断した事業を除いたもの。（令和7年度：1,502事業評価実施済）

- 評価方法  
所属長が事業実施の必要性、効率性、公平性及び事業内容の有効性の4つの視点を踏まえ、年度ごとに設定した評価指標の目標達成度の評価を行う。

## Ⅱ－ア 令和7年度 事務事業評価結果一覧（部局順）

### 集計結果

	部局長評価	所属長評価
A 事業継続	134 事業( 74.9 %)	146 事業( 81.6 %)
B 改善を検討し、事業継続	34 事業( 19.0 %)	22 事業( 12.3 %)
C 事業縮小・再構築の検討	7 事業( 3.9 %)	11 事業( 6.1 %)
D 事業廃止・凍結の検討	0 事業( 0.0 %)	0 事業( 0.0 %)
(a) 事業の完了	4 事業( 2.2 %)	
(d) 事業の廃止	0 事業( 0.0 %)	
合 計	179 事業	179 事業

○印：9月議会常任委員会での報告事業で意見のなかった事業

△印：9月議会常任委員会での報告事業で意見のあった事業

□印：9月議会常任委員会での報告事業で意見があり、高知市行政改革推進委員会で意見のあった事業

▽印：9月議会常任委員会での報告事業で意見がなく、高知市行政改革推進委員会で意見のあった事業

◇印：高知市行政改革推進委員会で意見のあった事業

部 局 名	No.	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
政策企画部 (1)	1	DX推進課	○ 行政DXの推進	A	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
総務部 (2)	2	総務課	○ 姉妹・友好都市交流事業	B	B	15.0	4.0	5.0	3.0	3.0
	3	総務課	外国青年国際交流員招致事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
防災対策部 (8)	4	防災政策課	△ 災害救助物資備蓄事業	B	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	5	防災政策課	◇ 長期浸水対策事業	B	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	6	防災政策課	南海トラフ地震対策業務継続計画事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	7	防災政策課	受援計画事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	8	地域防災推進課	◇ 地域防災活動担い手支援事業補助	C	C	14.0	4.0	2.0	3.0	5.0
	9	地域防災推進課	避難行動要支援者対策事業	B	B	15.0	4.0	4.0	3.0	4.0
	10	地域防災推進課	津波防災避難路等整備事業	B	A	16.0	5.0	3.0	5.0	3.0
財務部 (3)	11	地域防災推進課	中山間地域防災対策事業	(a)	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
	12 (※)	管財課、新エネルギー・環境政策課	公用車脱炭素化推進事業	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	13	財産政策課	○ 公共施設LED化推進事業	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
市民協働部 (8)	14	財産政策課	公共施設マネジメント推進事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	15	人権同和・男女共同参画課	男女共同参画の推進	B	B	15.0	5.0	3.0	3.0	4.0
	16	人権同和・男女共同参画課	こうち男女共同参画センター管理運営	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	17 (※)	地域コミュニティ推進課、鏡地域振興課、春野地域振興課	集落活動センター推進事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	18	地域コミュニティ推進課	町内会市民活動活性化事業補助	A	A	16.0	5.0	3.0	4.0	4.0
	19	地域コミュニティ推進課	市民活動サポートセンター運営事業	A	A	16.0	4.0	3.0	5.0	4.0
	20	地域コミュニティ推進課	長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画推進事業	(a)	A	16.0	4.0	5.0	3.0	4.0
	21	くらし・交通安全課	△ 交通安全運動運営	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
22	くらし・交通安全課	交通安全推進指導団体補助	B	C	16.0	5.0	2.0	4.0	5.0	

部局名	No.	課名	事務事業名称	評価結果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
健康福祉部 (21)	23	健康福祉総務課	福祉避難所整備事業	B	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	24	地域保健課	医事指導	B	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	25	地域保健課	結核対策推進事業	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	26	地域保健課	災害医療救護活動促進事業	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	27	生活食品課	食肉衛生検査事業	A	A	17.0	4.0	5.0	3.0	5.0
	28	生活食品課	公衆衛生対策等事業	A	A	18.0	5.0	5.0	3.0	5.0
	29	生活食品課	蚊等衛生害虫・不快害虫駆除事業	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	30	健康増進課	精神障害者地域移行促進事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	31	健康増進課	生活習慣病予防対策事業	A	A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
	32	健康増進課	口腔保健支援センター	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	33	障がい福祉課	障害者住宅リフォーム事業	B	B	14.0	4.0	4.0	3.0	3.0
	34	障がい福祉課	日中一時支援事業	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	35	障がい福祉課	日常生活用具給付事業	A	A	16.0	4.0	5.0	4.0	3.0
	36	障がい福祉課	障害者スポーツ振興・文化教室事業	A	A	17.0	5.0	4.0	5.0	3.0
	37	障がい福祉課	移動支援事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	38	高齢者支援課	◇ なごやか宅老事業	C	C	11.0	4.0	3.0	2.0	2.0
	39	高齢者支援課	○ 住宅改造助成事業	C	C	12.0	4.0	3.0	2.0	3.0
	40	基幹型地域包括支援センター	介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	41	基幹型地域包括支援センター	認知症サポート事業	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	42	福祉管理課, 第一福祉課, 第二福祉課	避難所開設訓練	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	43	福祉管理課, 第一福祉課, 第二福祉課	生活保護事務適正化事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0

部局名	No.	課名	事務事業名称	評価結果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
こども未来部 (20)	44	子育て給付課	子ども医療費助成事業	A	A	17.0	5.0	5.0	3.0	4.0
	45	子育て給付課	児童手当	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	46	子育て給付課	児童扶養手当	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	47	子育て給付課	ひとり親家庭医療費助成事業	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	48	子育て給付課	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	49	子育て給付課	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	50	子ども育成課	地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター）事業	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	51	子ども育成課	子育て集いの場活動支援事業補助	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	52	子ども育成課	放課後児童健全育成事業	B	B	15.0	4.0	3.0	4.0	4.0
	53	母子保健課	妊婦歯科健診事業	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	54	母子保健課	産婦健診事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	55	母子保健課	幼児健診事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	56	母子保健課	育児相談事業	A	A	18.0	5.0	5.0	3.0	5.0
	57	母子保健課	新生児聴覚検査事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	58	子ども家庭支援センター	児童虐待予防推進事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	59	保育幼稚園課	家庭支援推進保育事業補助	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	60	保育幼稚園課	一時保育促進事業補助	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	61	保育幼稚園課	市立保育所施設整備事業	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	62	保育幼稚園課	認定こども園施設整備事業補助	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	63	保育幼稚園課	△ 保幼小連携推進地区事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
環境部 (15)	64	新エネルギー・環境政策課	里山保全啓発推進事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	65	新エネルギー・環境政策課	鏡川清流保全基本計画推進事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	66	新エネルギー・環境政策課	環境保全啓発推進事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	67	新エネルギー・環境政策課	温室効果ガス排出量削減事業	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	68	新エネルギー・環境政策課	避難所環境対策事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	69	新エネルギー・環境政策課	災害廃棄物処理計画推進事業	A	A	18.0	5.0	5.0	3.0	5.0
	70	環境保全課	大気汚染防止対策事業	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	71	環境保全課	水質汚濁防止事業	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	72	環境保全課	浄化槽設置補助	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	73	環境保全課	市有墓地・納骨堂整備	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	74	廃棄物対策課	事業所に対する啓発指導の実施	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	75	廃棄物対策課	一般廃棄物の適正処理の推進	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	76	廃棄物対策課	各種リサイクル法等に基づく廃棄物の適正処理の推進	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	77	清掃工場	搬入ごみ適正化事業	A	A	17.0	4.0	5.0	3.0	5.0
	78	清掃工場	○ 清掃工場長寿命化事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0

部局名	No.	課名	事務事業名称	評価結果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
文化観光スポーツ部 (20)	79	文化振興課	世代間交流ふれあい事業	A	A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
	80	文化振興課	学校施設の開放推進事業	A	A	16.0	4.0	5.0	4.0	3.0
	81	文化振興課	地域の市立公民館事業	B	B	14.0	4.0	4.0	3.0	3.0
	82	文化振興課	地域生涯学習活動支援事業	A	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
	83	文化振興課	芸術文化の鑑賞機会提供事業	A	A	17.0	4.0	5.0	4.0	4.0
	84	文化振興課	芸術文化活動の支援・育成事業	B	B	15.0	4.0	3.0	4.0	4.0
	85	文化振興課	文化施設の整備と拠点機能の充実	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	86	文化振興課	◇ 博物館機能の充実と郷土まんが家顕彰事業	C	C	15.0	4.0	2.0	4.0	5.0
	87	文化振興課	学校教育連携まんが事業	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	88	文化振興課	まんが文化による地域活性化事業	C	C	14.0	4.0	2.0	3.0	5.0
	89	民権・文化財課	地域文化財の保存・継承	A	A	16.0	4.0	5.0	4.0	3.0
	90	民権・文化財課	地域文化の再発見	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	91	民権・文化財課	博物館機能の充実	B	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	92	観光魅力創造課	観光客誘致推進事業補助	A	A	16.0	5.0	4.0	3.0	4.0
	93	観光魅力創造課	観光プロモーション推進事業	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	94	観光魅力創造課	観光周遊バス運営支援事業補助	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	95	スポーツ振興課	高知龍馬マラソン事業補助	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	96	スポーツ振興課	スポーツ指導員養成事業	B	B	12.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	97	移住・定住促進課	UI孫ターン支援事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	98	移住・定住促進課	○ 地域おこし協力隊推進事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
商工振興部 (6)	99	産業政策課	操業環境整備事業	B	A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
	100	産業政策課	経営改善計画策定等助成事業	B	B	14.0	4.0	3.0	4.0	3.0
	101	産業政策課	高年齢者就業機会確保事業	B	B	15.0	4.0	3.0	4.0	4.0
	102	産業政策課	◇ 労働ニュースの発行	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	103	産業政策課	事業継続計画の策定促進	B	B	15.0	4.0	3.0	4.0	4.0
	104	商業振興課	△ オータピア西敷地利活用事業	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0

部局名	No.	課名	事務事業名称	評価結果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
農林水産部 (21)	105	農林水産課	農業経営基盤強化促進対策事業(認定農業者育成支援)	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	106	農林水産課	農業経営基盤強化資金利子補給金	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	107	農林水産課	農業経営基盤強化促進対策事業	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	108	農林水産課	こうち農業確立総合支援事業補助	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	109	農林水産課, 春野地域振興課	スマート農業推進事業補助	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	110	農林水産課	◇ 耕作放棄地産地化推進事業補助	C	C	13.0	3.0	2.0	4.0	4.0
	111	農林水産課	鳥獣被害緊急対策事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	112	農林水産課	春野漁港施設機能強化事業	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	113	農林水産課	漁業就業支援事業補助	A	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
	114	農林水産課	水産業技術改良普及事業補助	A	C	14.0	4.0	2.0	4.0	4.0
	115	鏡地域振興課	緊急間伐総合支援事業補助	B	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	116	鏡地域振興課	原木活用促進事業補助	B	B	15.0	4.0	4.0	3.0	4.0
	117	鏡地域振興課	森林総合整備事業補助	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	118	鏡地域振興課	鏡文化ステーションR I O整備事業	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	119	土佐山地域振興課	ユズ産地化対策事業補助	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	120	土佐山地域振興課	中山間農業活性化事業補助	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	121	土佐山地域振興課	○ 中山間地域農村集落活性化対策事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	122	土佐山地域振興課	土佐山アカデミー事業補助	B	A	16.0	4.0	5.0	4.0	3.0
	123	農地基盤整備課	農地災害復旧(認証災害)	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	124	農地基盤整備課	春野農業用水送水施設等保全事業	A	A	16.0	4.0	5.0	4.0	3.0
	125	卸売市場	場内の空き店舗対策	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0

部 局 名	No.	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
都市建設部 (35)	126	都市計画課	交通バリアフリー	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	127	都市計画課	陸・海・空の連携強化	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	128	都市計画課	お城の見えるまちづくり	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	129	都市計画課	屋外広告の日事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	130	都市計画課	都市美デザイン賞	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	131	都市計画課	宅地造成・特定盛土等基礎調査費	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	132	建築指導課	老朽住宅除却事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	133	建築指導課	住宅耐震化推進事業 (住宅耐震化加速施策)	B	A	16.0	5.0	4.0	3.0	4.0
	134	建築指導課	住宅耐震改修計画作成補助	B	C	15.0	5.0	4.0	2.0	4.0
	135	建築指導課	△ 住宅耐震改修補助	A	A	16.0	5.0	4.0	3.0	4.0
	136	建築指導課	住宅塀改修推進事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	137	建築指導課	緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進 事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	138	建築指導課	木造住宅除却事業	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	139	住宅政策課	地域優良賃貸住宅推進事業補助	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	140	住宅政策課	市営住宅再編推進事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	141	みどり課	中心市街地都市公園整備事業	(a)	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	142	みどり課	みどり豊かなまちづくり事業	B	B	14.0	5.0	3.0	3.0	3.0
	143	みどり課	あじさい街道整備事業	A	A	16.0	3.0	5.0	5.0	3.0
	144	道路維持課	交通バリアフリー道路特定事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	145	道路維持課	過疎地域道路舗装事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	146	道路維持課	過疎地域道路整備事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	147	道路維持課	通学路安全対策事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	148	道路維持課	市単長寿命化整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	5.0	4.0
	149	道路維持課	交通安全施設整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	150	道路整備課	道路県営工事負担金	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	151	道路整備課	街路県営工事負担金	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	152	道路整備課	長寿命化橋梁修繕事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	153	道路整備課	橋梁整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	154	道路整備課	過疎地域橋梁整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	155	道路整備課	道路施設長寿命化整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	156	河川水路課	機場整備（排水機場施設の更新等）	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	157	河川水路課	機場維持管理(排水機場)	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	158	河川水路課	防災土地改良浚渫事業	A	A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
	159	河川水路課	生きものにやさしい川づくり事業	C	C	12.0	4.0	2.0	2.0	4.0
	160	河川水路課	河川水路整備事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0

部 局 名	No.	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
上下水道局 (1)	161	下水道施設管理課	○ 長寿命化整備事業（汚水）	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
消防局 (5)	162	消防局総務課	消防分団屯所建設整備事業	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	163	総合指令課	消防通信指令システム等整備事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	164	警防課	消防ポンプ自動車整備事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	165	警防課	○ 緊急消防援助体制の整備	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	166	消防署所	住民防災力推進事業	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
教育委員会 (11)	167	学校環境整備課	◇ ICT活用推進協議会運営事業	(a)	C	11.0	3.0	3.0	2.0	3.0
	168	学校環境整備課	施設整備事業	A	A	18.0	5.0	5.0	3.0	5.0
	169	青少年・事務管理課	工石山青少年の家事業	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	170	青少年・事務管理課	工石山青少年の家整備事業	A	A	15.0	4.0	5.0	3.0	3.0
	171	青少年・事務管理課	中学進学時祝金支給事業	A	A	18.0	5.0	5.0	5.0	3.0
	172	人権・こども支援課	人権教育研修	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	173	人権・こども支援課	人権教育指導管理事業	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	174	人権・こども支援課	いじめ問題対策推進事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	175	人権・こども支援課	△ 学校カウンセラー推進事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	176	教育研究所	◇ 不登校対策総合支援事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
177	教育研究所	特別支援教育推進事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0	
農業委員会 (2)	178	農業委員会	△ 農地パトロール (利用状況調査)	B	B	15.0	4.0	4.0	4.0	3.0
	179	農業委員会	農用地利用権設定等推進事業	B	B	15.0	4.0	4.0	3.0	4.0

※ No.12, No.17の事業については、所管課が複数部局にまたがるため、先順位の部局欄に記載しています。

## Ⅱ－イ 令和7年度 簡易事務事業評価結果一覧

### 集計結果

	所属長評価	
A 指標達成度100%以上	855	指標 ( 51.2 %)
B 指標達成度80%以上～100%未満	290	指標 ( 17.4 %)
C 指標達成度60%以上～80%未満	118	指標 ( 7.1 %)
D 指標達成度60%未満	200	指標 ( 12.0 %)
評価なし	208	指標 ( 12.3 %)
合計	1,671	指標

### 【記載内容】

- 目標達成度による評価：A：100%以上 B：80%以上～100%未満  
C：60%以上～80%未満 D：60%未満
- 評価なし：指標設定しているものの事業実施とならなかったもの
- 指標なし事業：一般管理経費や法令等の基準があるため、指標設定不要と判断した事業

事業・評価 部・課名	目標達成度評価					評価 なし	計	指標 あり 事業 (X)	指標 なし 事業 (Y)	合計 事業数 X+Y
	A	B	C	D	評価済計					
政策企画課	2	2	2	2	8	0	8	5	7	12
秘書課	0	1	0	0	1	0	1	1	3	4
情報政策課	1	0	0	0	1	2	3	2	2	4
D X推進課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通戦略課	9	0	0	0	9	0	9	6	9	15
政策企画部 小計	12	3	2	2	19	2	21	14	21	35
総務課	10	5	1	0	16	3	19	13	34	47
広聴広報課	8	1	0	0	9	4	13	6	8	14
人事課	6	2	0	4	12	0	12	10	18	28
職員厚生課	0	1	0	0	1	0	1	1	9	10
行政改革推進課	1	2	0	2	5	0	5	2	5	7
文書法制課	2	0	0	0	2	1	3	2	3	5
契約課	2	0	0	0	2	0	2	1	6	7
総務部 小計	29	11	1	6	47	8	55	35	83	118
防災政策課	12	1	0	2	15	1	16	13	15	28
地域防災推進課	15	2	3	6	26	4	30	17	6	23
防災対策部 小計	27	3	3	8	41	5	46	30	21	51
管財課	1	0	1	0	2	0	2	2	16	18
財政課	0	0	0	0	0	4	4	3	20	23
財産政策課	1	1	0	1	3	0	3	3	7	10
税務管理課	4	1	0	0	5	0	5	3	7	10
市民税課	0	1	0	0	1	0	1	1	3	4
資産税課	2	0	0	0	2	0	2	1	4	5
財務部 小計	8	3	1	1	13	4	17	13	57	70
人権同和・男女共同参画課	16	5	2	2	25	2	27	13	16	29
地域コミュニティ推進課	10	18	3	4	35	6	41	25	17	42
くらし・交通安全課	11	5	4	3	23	1	24	15	8	23
中央窓口センター	10	1	0	0	11	1	12	9	7	16
斎場	2	0	0	0	2	2	4	2	6	8
市民協働部 小計	49	29	9	9	96	12	108	64	54	118

事業・評価 部・課名	目標達成度評価					評価 なし	計	指標 あり 事業 (X)	指標 なし 事業 (Y)	合計 事業数 X+Y
	A	B	C	D	評価済計					
健康福祉総務課	1	3	0	2	6	0	6	4	35	39
地域共生社会推進課	0	2	0	0	2	0	2	2	16	18
指導監査課	1	1	0	0	2	0	2	1	3	4
介護保険課	2	0	0	1	3	0	3	2	62	64
保険医療課	7	3	1	1	12	0	12	9	61	70
地域保健課	46	9	2	4	61	9	70	49	23	72
生活食品課	17	2	2	4	25	4	29	17	22	39
健康増進課	26	17	8	5	56	9	65	36	17	53
障がい福祉課	17	8	4	4	33	0	33	29	32	61
声と点字の図書館	4	3	2	2	11	0	11	7	7	14
高齢者支援課	26	11	4	3	44	4	48	35	8	43
基幹型地域包括支援センター	13	8	6	21	48	1	49	28	8	36
福祉管理課	3	1	3	1	8	0	8	7	41	48
<b>健康福祉部 小計</b>	<b>163</b>	<b>68</b>	<b>32</b>	<b>48</b>	<b>311</b>	<b>27</b>	<b>338</b>	<b>226</b>	<b>335</b>	<b>561</b>
こども政策課	2	0	0	0	2	0	2	1	5	6
子育て給付課	23	2	1	2	28	4	32	18	29	47
子ども育成課	12	1	3	1	17	5	22	20	20	40
母子保健課	13	10	2	7	32	0	32	19	9	28
子ども家庭支援センター	3	0	0	0	3	0	3	2	7	9
保育幼稚園課	6	6	1	2	15	2	17	15	42	57
<b>こども未来部 小計</b>	<b>59</b>	<b>19</b>	<b>7</b>	<b>12</b>	<b>97</b>	<b>11</b>	<b>108</b>	<b>75</b>	<b>112</b>	<b>187</b>
新エネルギー・環境政策課	13	7	1	5	26	12	38	27	24	51
環境施設対策課	6	3	0	0	9	0	9	4	5	9
環境保全課	25	0	0	5	30	3	33	12	8	20
廃棄物対策課	6	1	0	0	7	0	7	4	3	7
環境業務課	3	0	0	2	5	0	5	4	9	13
清掃工場	3	0	0	0	3	0	3	3	7	10
東部環境センター	5	0	0	0	5	2	7	4	10	14
<b>環境部 小計</b>	<b>61</b>	<b>11</b>	<b>1</b>	<b>12</b>	<b>85</b>	<b>17</b>	<b>102</b>	<b>58</b>	<b>66</b>	<b>124</b>
観光企画課	6	2	1	2	11	0	11	8	5	13
文化振興課	20	7	11	6	44	8	52	24	24	48
民権・文化財課	9	1	4	5	19	1	20	18	25	43
観光魅力創造課	14	20	3	5	42	4	46	18	9	27
スポーツ振興課	8	6	2	2	18	1	19	16	22	38
移住・定住促進課	9	7	1	4	21	0	21	8	4	12
<b>文化観光スポーツ部 小計</b>	<b>66</b>	<b>43</b>	<b>22</b>	<b>24</b>	<b>155</b>	<b>14</b>	<b>169</b>	<b>92</b>	<b>89</b>	<b>181</b>
産業政策課	16	4	4	11	35	10	45	29	28	57
商業振興課	11	5	2	2	20	6	26	18	20	38
外商支援課	10	3	2	5	20	1	21	11	3	14
公営事業課	14	4	0	0	18	0	18	18	6	24
<b>商工振興部 小計</b>	<b>51</b>	<b>16</b>	<b>8</b>	<b>18</b>	<b>93</b>	<b>17</b>	<b>110</b>	<b>76</b>	<b>57</b>	<b>133</b>
農林水産課	31	6	3	15	55	31	86	54	41	95
鏡地域振興課	12	7	3	8	30	2	32	24	28	52
土佐山地域振興課	18	3	2	4	27	2	29	16	16	32
春野地域振興課	6	0	4	7	17	1	18	13	15	28
農地基盤整備課	14	2	0	0	16	2	18	13	12	25
卸売市場	3	1	0	0	4	0	4	2	12	14
<b>農林水産部 小計</b>	<b>84</b>	<b>19</b>	<b>12</b>	<b>34</b>	<b>149</b>	<b>38</b>	<b>187</b>	<b>122</b>	<b>124</b>	<b>246</b>

事業・評価 部・課名	目標達成度評価					評価 なし	計	指標 あり 事業 (X)	指標 なし 事業 (Y)	合計 事業数 X+Y
	A	B	C	D	評価済計					
都市建設総務課	1	0	0	0	1	3	4	2	19	21
技術監理課	1	0	0	0	1	0	1	1	2	3
都市計画課	5	1	0	0	6	2	8	6	15	21
市街地整備課	10	0	0	1	11	2	13	8	2	10
建築指導課	13	0	0	1	14	1	15	4	8	12
住宅政策課	6	2	1	3	12	4	16	13	8	21
公共建築課	1	0	0	0	1	0	1	1	2	3
みどり課	4	3	0	1	8	0	8	8	19	27
道路管理課	11	0	0	1	12	2	14	8	3	11
道路維持課	16	0	0	0	16	1	17	15	3	18
道路整備課	8	1	2	1	12	6	18	17	10	27
河川水路課	17	1	0	0	18	1	19	14	10	24
地籍調査課	3	0	0	0	3	0	3	3	3	6
都市建設部 小計	96	8	3	8	115	22	137	100	104	204
企画財務課	2	0	0	0	2	0	2	2	24	26
上下水道局総務課	5	3	0	0	8	0	8	4	21	25
上下水道局技術監理課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お客さまサービス課	2	1	0	0	3	0	3	2	12	14
管路管理課	4	2	1	0	7	0	7	7	9	16
水道整備課	0	2	0	0	2	0	2	1	8	9
浄水課	13	0	0	0	13	0	13	7	4	11
下水道整備課	5	2	0	0	7	1	8	5	3	8
下水道施設管理課	9	2	0	2	13	6	19	10	2	12
上下水道局 小計	40	12	1	2	55	7	62	38	83	121
消防局総務課	12	6	2	1	21	7	28	24	17	41
消防局 小計	12	6	2	1	21	7	28	24	17	41
重大事案検証室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育政策課	4	0	0	1	5	2	7	5	27	32
学校教育課	25	13	1	0	39	10	49	34	26	60
学校環境整備課	12	1	1	0	14	0	14	11	47	58
青少年・事務管理課	14	6	1	5	26	2	28	18	15	33
人権・こども支援課	11	4	1	1	17	0	17	11	7	18
図書館・科学館課	7	8	6	0	21	1	22	9	9	18
教育研究所	10	3	1	1	15	1	16	9	6	15
少年補導センター	2	1	1	0	4	0	4	3	4	7
商業高等学校	6	2	1	0	9	0	9	7	13	20
教育委員会 小計	91	38	13	8	150	16	166	107	154	261
出納課	1	0	0	0	1	0	1	1	3	4
議会事務局庶務課	1	1	1	0	3	0	3	1	4	5
監査委員事務局	2	0	0	1	3	0	3	1	4	5
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会事務局	1	0	0	1	2	1	3	1	11	12
農業委員会事務局	2	0	0	5	7	0	7	4	5	9
行政委員会等小計	7	1	1	7	16	1	17	8	27	35
総合計	855	290	118	200	1,463	208	1,671	1,082	1,404	2,486

目標達成度評価がA又はB評価のみとなっている事業については、今後も目標達成に向け、継続して事業を実施することとしております。

また、目標達成度評価がC又はD評価が含まれている事業については、今後、引き続き目標達成に努めること、一部手法や評価指標を見直していくこと、及び事業終了・凍結に向けた検討を行うこととしております。

### Ⅲ 令和8年度予算に係る事務事業の見直し状況

#### ◆事務事業見直しについて

将来の状況に柔軟に適應できる効率的で持続可能な行政への転換を図ることを目的として、見直しを進めました。

ただし、全ての事業は必要性があって実施しているものであり、見直しに当たっては、各事業の関係者の皆様からのご意見も踏まえながら、以下の3つの考え方に基づきシビアに検討しました。

- 社会情勢に合わせて内容を刷新すべき事業
- 受益者が極端に少ない又は一部の団体等に限られる事業
- 市民生活への影響が少ないと考えられる事業

#### ◆事務事業の見直しの内容

単位：千円

内容		見直し額	
		事業費	一財
全庁一律	① 研修や講演会に係る講師謝金を削減	25,033	17,608
	② 職員出張旅費の50%削減	18,253	15,876
	③ 公用携帯電話の原則廃止	955	926
	④ 新聞購読予算の削減（1フロア⇒1庁舎）	864	822
	⑤ テレビの撤去による経費削減	1,783	1,783
	⑥ 郵送料の30%削減	36,840	17,453
	⑦ コピー代の30%削減（ペーパーレスの徹底）	13,479	12,659
	⑧ 加除・追録の削減（電子図書の活用）	937	892
	⑨ 各種表彰制度の見直し	2,232	2,232
	⑩ 非常勤特別職の先進地視察の見直し	862	862
	⑪ イベント関連経費の見直し	6,341	6,334
	⑫ 市民講座開催事業の見直し	3,353	2,494
	⑬ デイサービス事業の見直し	10,124	2,168
	⑭ 市長交際費の見直し	400	400
小計		121,456	82,509
個別事業	A 廃止	50,421	27,814
	A-2 休止	32,726	31,726
	B 縮小	55,588	38,623
	C-1 見直し	88,976	72,613
	C-2 財源調整による見直し（受益者負担等）	12,468	14,130
	C-3 DXの活用等による見直し	1,620	1,091
	D 中長期の見直しを検討	0	0
小計		241,799	185,997
（競馬）利益配分金の見直し		—	272,585
合計		363,255	541,091

## ◆個別事業の見直しについて

### ① 簡易事務事業評価結果の活用

全事業を対象とした令和8年度当初予算に向けた事務事業見直しについては、直近3か年程度の簡易事務事業評価の結果も活用の上、個別事業の見直し判断を行いました。

下表は、個別事業の見直し区分ごとの令和7年度簡易事務事業評価結果(令和6年度の実績に基づく評価)を表したものです。簡易事務事業評価結果が「D」又は「C」の事業の見直し割合が高くなっています。

(参照:25 ページ II-イ 令和7年度簡易事務事業評価結果一覧)

見直し区分	事業数 合計	(R6) 簡易事務事業評価結果				
		D	C	B	A	指標なし等
廃止	44	11	4	4	14	11
休止	5	0	1	1	1	2
縮小	86	15	10	6	34	21
見直し	40	10	3	4	15	8
財源調整	9	0	0	1	6	2
DX活用	14	1	0	3	7	3
見直し検討	9	1	3	0	3	2
見直し事業数(A)	207	38	21	19	80	49
全事業数(B)	2,486	124	86	178	554	1,544
見直し割合(A/B)	8.3%	30.6%	24.4%	10.7%	14.4%	3.2%

### ② 主な見直し事業

#### 【廃止】

			事業費削減額(千円)
健康福祉部	高齢者支援課	・家族介護用品支給費	△10,476
教育委員会	学校教育課	・副教材整備事業費	△6,826
防災対策部	地域防災推進課	・避難場所備蓄倉庫設置事業費	△6,800
総務部	総務課	・自治体職員協力交流事業費	△2,870
農林水産部	農林水産課	・れんけいこうち6次産業化推進事業費	△2,700

#### 【休止】

			事業費削減額(千円)
教育委員会	青少年・事務管理課	・中学進学時祝金支給事業	△29,310
防災対策部	防災政策課	・避難場所誘導標識設置	△2,000

#### 【縮小・見直し等】

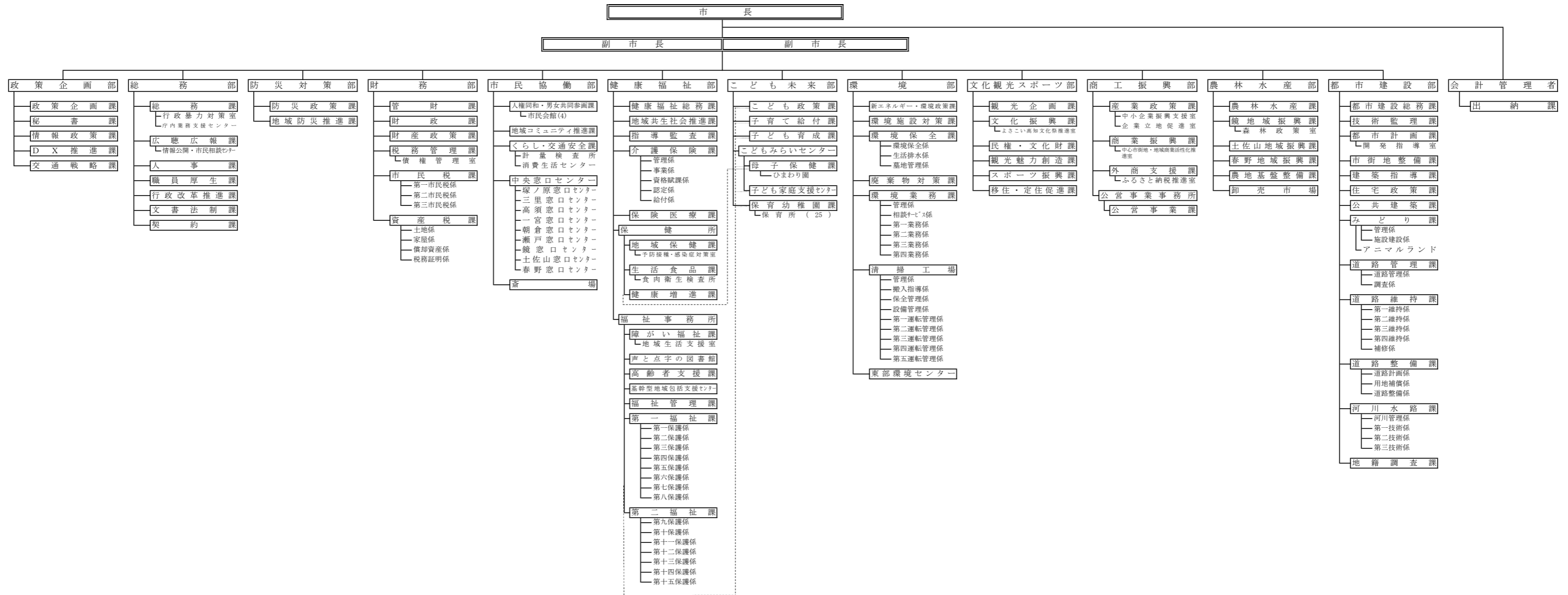
			事業費削減額(千円)
商工振興部	外商支援課	・れんけいこうち新市場開拓支援事業費	△27,336
教育委員会	学校環境整備課	・学校備蓄品整備事業費	△12,000
都市建設部	都市建設総務課	・運営管理費(駐車場管理等の人件費)	△6,290

IV 機構及び職員定数の状況

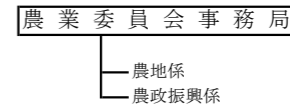
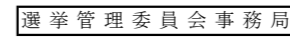
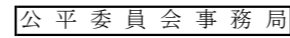
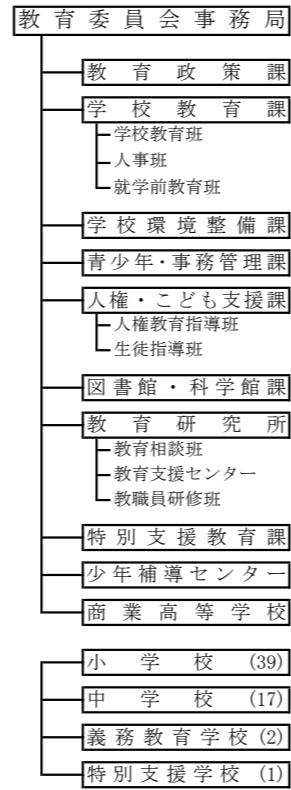
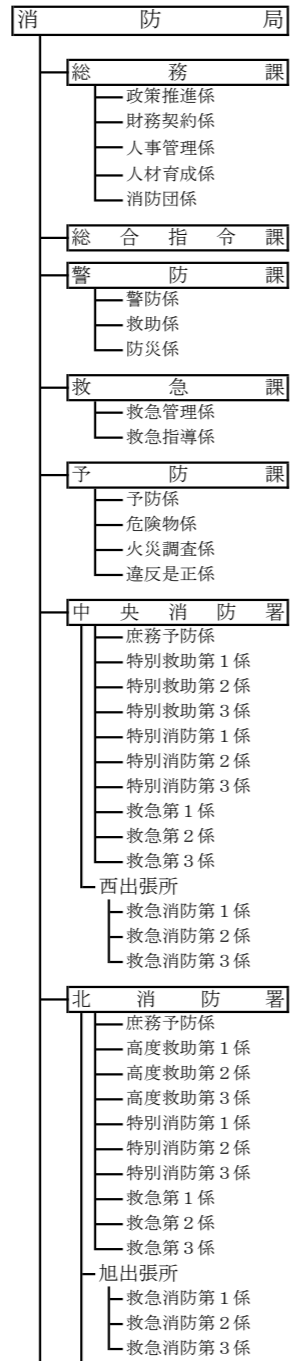
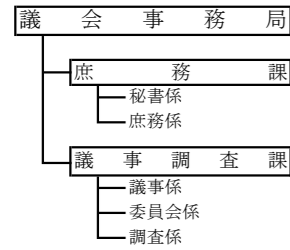
IV-ア 令和8年度機構改革（行政機構図）

令和8年度 高知市行政機構図

令和8年4月1日現在



令和8年度 高知市行政機構図



## IV-イ 職員定数管理の取組状況

### 1 「高知市職員定数管理計画」について

令和5年2月に策定した高知市職員定数管理計画（令和5年4月1日～令和9年4月1日）では、業務量に応じた適正な職員定数の確保とともに、行政運営の一層の効率化を図るため、前計画で示した取組を継続するとともに、自治体DXの推進や多様な任用制度による人材活用、アウトソーシングの推進、事務事業見直し、組織の簡素化・効率化といった手法で職員定数の抑制を図ることにより、市全体としては現行の条例定数2,860人を維持することとしています。

### 2 定数管理の状況

#### (1) 高知市職員定数管理計画の令和7年度計画値と実績値

	想定定数		職員定数		条例定数
	計画	実績	計画	実績	
市長事務部局①	1,986人	1,986人	1,877人	1,870人	1,877人
①以外の一般行政部門	51人	51人	51人	51人	53人
上下水道局	238人	239人	229人	231人	247人
消防局	374人	369人	367人	362人	369人
教育委員会	315人	312人	302人	301人	314人
合計	2,964人	2,957人	2,826人	2,815人	2,860人

#### (2) アウトソーシング等の実績（高知市職員定数管理計画に掲げるアウトソーシング等進行管理表の進捗状況）

高知市職員定数管理計画では、業務量の増加に対応するとともに、職員定数の増加を抑制しながら行政サービスの充実を図るため、民間能力を活用することによりコスト削減やサービス水準の確保等が見込まれる業務について、アウトソーシングを推進することとしています。

##### 【市長事務部局】

- ・国民宿舎桂浜荘の管理運営・・・令和7年3月31日付けで、P-PFI事業者と公募設置等計画の認定及び基本協定を締結。令和8年1月から認定計画提出者（事業者）による旧桂浜荘のリニューアル工事を開始、令和9年4月1日までに供用開始となる予定。
- ・六泉寺町市営住宅等の再編・・・PFI事業者選定に係るアドバイザー業務を委託し、令和7年11月にはPFI法に基づく実施方針を公表。令和8年4月の公募開始に向け、募集要項の作成を進めている。

## V 令和7年度指定管理者業務評価（令和6年度実績）に係る評価結果一覧

### ◆ 指定管理者業務評価について

指定管理者制度導入施設について、指定期間中における指定管理者による適切な管理運営を確保するため、管理運営に係る課題等を把握し、業務の改善指導・助言を行うことで、今後の改善に向けた取組にいかすとともに、第三者の客観的な視点や利用者目線からの評価を行うため、指定管理者業務評価指針（平成29年2月策定）に基づき指定管理者業務評価委員会による業務評価を実施しました。また、公募により募集した施設のうち、管理期間の中間年度に当たる2施設（2指定管理者）については、外部委員を交えた業務評価を実施しました。

### ◆ 評価方法

評価は指定管理者による自己評価、施設所管課による1次評価、指定管理者業務評価委員による総合評価の3種類で、総合評価の合計点によって「S、A、B、C」の区分を決定します。

評価の項目は「①業務の履行状況の確認」、「②サービスの質の確認」、「③サービス提供の継続性と安定性」であり、仕様書、事業計画書、協定書の内容等と実績を踏まえて業務評価を行います。

No.	施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価
	所管課					
1	高知市民活動サポートセンター	R04 ～ R08	①60	60	60	59.7
	地域コミュニティ推進課		②45	39	33	27.7
	特定非営利活動法人 NPO高知市民会議		③15	15	15	15.0

「①業務の履行状況の確認」  
「②サービスの質の確認」  
「③サービス提供の継続性と安定性」

### ◆ 評価基準

	① 業務の履行状況の確認	② サービスの質の確認	③ サービス提供の継続性と安定性
項目数	17～22項目	7～10項目	4～5項目
1項目の配点	3点	5点	3点
考え方	仕様書及び事業計画書に基づき実施されているか確認するもの	公共サービスがどの水準で提供されているか確認するもの	業務の安定的な実施、将来に向けて継続性があるか確認するもの

### ◆ 総合評価の区分

区分	総合評価の評価基準	評価内容
S	評価点数の合計値が配点合計点数の85%以上、かつ、全ての小項目で3点以上の評価であるもの ※①、③が満点で②が全て3点以上の場合でない該当しない (120点満点の場合102点以上)	・事業計画書・仕様書を上回る取組がなされ、非常に優れた実績をあげている。 ・適正に管理運営が行われており、またはそれ以上の取組がなされ、優れた実績をあげている。
A	・評価点数の合計値が配点合計点数の65%以上85%未満 ・評価点数の合計値が配点合計点数の85%以上であるが、小項目で3点未満の評価があるもの ※「S」に該当しないが、120点満点の場合78点以上	事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営が行われている。
B	評価点数の合計値が配点合計点数の45%以上65%未満 ※120点満点の場合54点以上78点未満	概ね事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営が行われているが、管理運営の一部に改善を要する。
C	評価点数の合計値が配点合計点数の45%未満 ※120点満点の場合54点未満	事業計画書・仕様書に沿った管理運営が行われていない事項があり、管理運営の大部分において改善を要する。

総合評価結果一覧（令和6年度実績に対する評価）

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

No.	施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価		業務評価委員会総評
	所管課							
	指定管理者							
1	高知市市民活動サポートセンター	R04 ～ R08	①60	60	60	59.7	A	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営ができています。 利用者数及び会議室利用率ともに目標値は未達成でしたが、前年より増加しています。 自主事業の内容整理については、施設所管課と協議しながら適切に実施いただくようお願いします。 新たな利用者を獲得するため、インスタグラムを開設するなど、利用者増加に向けた取組がなされている点については評価できますので、引き続き利用者ニーズの把握に努め、満足度向上や利用拡大につながる取組の実施を期待します。
	地域コミュニティ推進課		②45	39	33	27.7		
	特定非営利活動法人 NPO高知市民会議		③15	15	15	15.0		
	合計点		120	114	108	102.4		
	配点に対する割合		/		95%	90%	85%	
2	高知市江ノロコミュニティセンター等	R06 ～ R08	①60	58	58	58.7	A	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 利用者数及び稼働率については、目標値未達成となっておりますが、利用者への声かけやアンケートによるニーズ把握に努めており、貸室へWi-Fi環境を整備するなど、利用拡大に向けた取組を積極的に行っている点が評価できます。今後、施設の用途のアピールなど、さらなる利用者の増加につながる取組の実施を期待します。
	地域コミュニティ推進課、図書館・科学館課		②45	27	27	27.0		
	高知市江ノロコミュニティセンター運営委員会		③15	15	15	15.0		
	合計点		120	100	100	100.7		
	配点に対する割合		/		83%	83%	84%	
3 ※	高知市弥右衛門ふれあいセンター	R05 ～ R09	①60	60	60	59.8	A	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 利用者数が目標値未達成となりましたが、利用料金収入及び収入目標額は目標値を達成できており、特に利用料金収入が過去最高額となったことは評価できます。 支出が収入を上回っていますので、収支の改善に努めてください。 アンケートの実施や意見箱の設置など、利用者ニーズの把握に努められておりますが、今後も多様な方法での利用者ニーズの把握に努め、更なる利用拡大に努めてください。
	地域コミュニティ推進課		②45	44	40	30.1		
	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団		③15	15	15	14.8		
	合計点		120	119	115	104.7		
	配点に対する割合		/		99%	96%	87%	
4	高知市土佐山へき地診療所	R02 ～ R06	①57	57	57	57.0	S	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 マイナンバーカードの利用促進の取組がなされ、利用率が高い状況であること、また、デマンド型乗合タクシーの予約を診療所で行うなど、利用者の利便性向上に努めていることが評価できます。 今後も、地域住民の健康増進に取り組んでいただくことを期待します。
	健康福祉総務課		②45	39	32	27.6		
	国立大学法人高知大学		③12	12	12	12.0		
	合計点		114	108	101	96.6		
	配点に対する割合		/		95%	89%	85%	

総合評価結果一覧（令和6年度実績に対する評価）

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

No.	施設名		指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価	業務評価委員会総評	
	所管課								
	指定管理者								
5-1	高知市東部健康福祉センター		R06 ~ R08	①60	60	60	59.7	A	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 利用者数及び貸館・貸室利用料金ともに目標値が未達成となっています。 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考慮し、自主事業が実施できていませんが、今後は感染症対策を行いながら自主事業も実施できるよう、事業内容を工夫するなど、魅力的な自主事業の開催による利用拡大に取り組んでください。
	障がい福祉課			②45	34	27	26.3		
	社会福祉法人 高知市社会福祉協議会			③15	15	15	15.0		
	合計点			120	109	102	101.0		
	配点に対する割合			/	91%	85%	84%		
5-2	高知市南部健康福祉センター		R06 ~ R08	①60	60	60	59.7	A	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 利用者数及び貸館・貸室利用料金ともに目標値が未達成となっています。 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考慮し、自主事業が実施できていませんが、今後は感染症対策を行いながら自主事業も実施できるよう、事業内容を工夫するなど、魅力的な自主事業の開催による利用拡大に取り組んでください。
	障がい福祉課			②45	34	26	26.0		
	社会福祉法人 高知市社会福祉協議会			③15	15	15	15.0		
	合計点			120	109	101	100.7		
	配点に対する割合			/	91%	84%	84%		
5-3	高知市障害者福祉センター		R06 ~ R08	①60	60	60	59.7	A	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 利用者数は目標値未達成となりましたが、貸館・貸室利用料金は目標値を達成できました。引き続きアンケートの実施方法を工夫し、利用者ニーズの把握に努めるとともに、自主事業の実施や外部機関へのPRなどにより、利用拡大に取り組んでください。
	障がい福祉課			②45	36	28	27.0		
	社会福祉法人 高知市社会福祉協議会			③15	15	15	15.0		
	合計点			120	111	103	101.7		
	配点に対する割合			/	93%	86%	85%		
5-4	高知市土佐山健康福祉センター		R06 ~ R08	①60	60	60	59.7	A	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 利用者数は目標値未達成となりましたが、貸館・貸室利用料金は目標値を達成できました。 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考慮し、自主事業が実施できていませんが、今後は感染症対策を行いながら自主事業も実施できるよう、事業内容を工夫するなど、魅力的な自主事業の開催による利用拡大に取り組んでください。
	障がい福祉課			②45	30	26	25.7		
	社会福祉法人 高知市社会福祉協議会			③15	15	15	15.0		
	合計点			120	105	101	100.4		
	配点に対する割合			/	88%	84%	84%		

総合評価結果一覧（令和6年度実績に対する評価）

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

No.	施設名		指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価	業務評価委員会総評	
	所管課								
	指定管理者								
5	高知市春野あじさい会館		R06 ~ R08	①60	60	60	59.7	A	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 利用者数は目標値未達成となりましたが、貸館・貸室利用料金は目標値を達成できました。 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考慮し、自主事業が実施できていませんが、今後は感染症対策を行いながら自主事業も実施できるように、事業内容を工夫するなど、魅力的な自主事業の開催による利用拡大に取り組んでください。
	障がい福祉課			②45	27	26	26.0		
	社会福祉法人 高知市社会福祉協議会			③15	15	15	15.0		
	合計点			120	102	101	100.7		
	配点に対する割合			/	85%	84%	84%		
6	高知市春野デコの里		R05 ~ R07	①60	60	60	60.0	S	事業計画書・仕様書を上回る取組がなされています。 利用者数が目標値を516名上回っており、目標達成できています。 利用者ニーズを把握し、事業に反映することで、新規利用登録者が22名となるなど、利用者増加に努めている点が評価できます。
	高齢者支援課			②45	44	31	28.6		
	NPO法人 春野デコの里			③15	15	15	15.0		
	合計点			120	119	106	103.6		
	配点に対する割合			/	99%	88%	86%		
7	高知市春野西諸木公会堂		R04 ~ R06	①60	60	60	59.7	A	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 利用者数、事業開催数ともに目標を達成しています。また、意見箱を設置し、利用者の意見を把握しようという姿勢は評価できます。 今後も利用者のニーズ把握を行いながら、利用拡大に努めてください。
	高齢者支援課			②45	27	27	27.0		
	西諸木自治会			③15	15	15	15.0		
	合計点			120	102	102	101.7		
	配点に対する割合			/	85%	85%	85%		
8	高知市福寿園		R04 ~ R06	①60	59	60	60.0	A	事業計画書・仕様書に沿った管理運営がなされています。 元気ふれあい館の利用者数や利用率など概ね目標値が達成できました。 利用者からの意見や課題に対し、随時対応を行っていることや、物価高騰及び燃料費高騰に伴う経費増大の中、介護度が進んだ入居者への手厚い支援やサービスを低下させることなく適切に運営を行っている点が評価できます。 支出が収入を上回っていますので、引き続き、利用率の低い貸室を活用した事業の実施などにより、収支の改善に努めてください。
	高齢者支援課			②45	32	30	28.3		
	社会福祉法人 ミレニウム			③15	12	14	14.0		
	合計点			120	103	104	102.3		
	配点に対する割合			/	86%	87%	85%		

総合評価結果一覧（令和6年度実績に対する評価）

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

No.	施設名		指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価	業務評価委員会総評
	所管課							
	指定管理者							
9	高知市生活支援ハウス等		R06 ~ R08	①57	57	57	57.0	事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営がなされています。 施設が老朽化する中、積極的に修繕を行い、リスク分担の範囲を超える修繕が必要な部分については、市の修繕が入るまでの間は応急対応を行うなど、入所者、利用者の利便性や安全を第一に考えた施設運営がなされている点が評価できます。
	高齢者支援課			②45	45	27	27.0	
	医療法人 山村会			③15	15	15	15.0	
	合計点			117	117	99	99.0	
	配点に対する割合			/	100%	85%	85%	
10	高知市土佐山弘瀬あすなろの里		R06 ~ R08	①60	60	60	60.0	事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営がなされています。 利用者数は目標をわずかに下回りましたが、事業開催日数は目標を達成しており、地域の介護予防拠点や公民館的な役割を果たしています。 引き続き、地域での利用促進を図るとともに、地域住民以外の利用の拡大に向けた利用方法の検討を行ってください。
	高齢者支援課			②45	27	27	27.0	
	高知市土佐山弘瀬区			③15	15	15	15.0	
	合計点			120	102	102	102.0	
	配点に対する割合			/	85%	85%	85%	
11	ヨネッツこうち		R06 ~ R10	①60	55	58	58.0	事業計画書・仕様書に沿った管理運営がなされています。 年間利用者数や収入額は目標値に達しませんが、自主事業に力を入れて取り組んでおり、過去最高の入場者数となったことは評価できます。 月次事業報告書の提出が遅延している場合がありますので、適切に提出してください。 人員配置については、安全管理を重視し、運営を行ってください。
	清掃工場			②45	31	30	28.0	
	ヤマウチ・四電ビジネスグループ			③15	14	15	15.0	
	合計点			120	100	103	101.0	
	配点に対する割合			/	83%	86%	84%	
12	高知市立龍馬の生まれたまち記念館		R04 ~ R06	①63	63	61	60.7	事業計画書・仕様書に沿った管理運営がなされています。 設備の不具合について、所管課への報告が遅延していましたので、速やかに報告を行ってください。また、寄贈品の事務手続きが適切に行われておりませんでしたので、適切に事務手続きを行ってください。
	観光企画課			②45	27	26	26.0	
	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社			③15	15	15	15.0	
	合計点			123	105	102	101.7	
	配点に対する割合			/	85%	83%	83%	

総合評価結果一覧（令和6年度実績に対する評価）

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

No.	施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価		業務評価委員会総評
	所管課							
	指定管理者							
13	高知市桂浜公園	R04 ～ R13	①60	60	60	60.0	S	事業計画書・仕様書を上回る取組がなされており、季節に合わせた自主事業の実施や外部団体と連携したイベントの積極的な開催、SNS等を活用した効果的なPRなどが評価できます。 今後も来園者の増加に向け、高知を訪れるきっかけになるような取組の実施に期待します。
	観光企画課		②45	31	28	28.0		
	株式会社はりま家		③15	15	15	15.0		
	合計点		120	106	103	103.0		
	配点に対する割合		/	88%	86%	86%		
14	はりまや橋観光バスターミナル	R04 ～ R06	①60	60	60	60.0	A	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされており、利用料金収入が過去最高値となったことが評価できます。 緊急時対応訓練が実施され、前年度の業務評価における指摘に対して改善が見られました。
	観光企画課		②45	27	27	27.0		
	株式会社土佐電ビルサービス		③15	15	12	12.0		
	合計点		120	102	99	99.0		
	配点に対する割合		/	85%	83%	83%		
15	高知よさこい情報交流館	R06 ～ R10	①57	57	57	57.0	A	おおむね事業計画書・仕様書に沿った管理運営がなされています。 スタッフの声掛けにより、アンケートの回収率や踊り体験数が増加できたことは評価できます。 利用者数の目標は未達となっていますので、積極的な情報発信など、利用者数の増加に向けた取組の実施に努めてください。
	観光企画課		②45	33	27	26.7		
	公益社団法人 高知市観光協会		③15	15	15	15.0		
	合計点		117	105	99	98.7		
	配点に対する割合		/	90%	85%	84%		
16 ※	高知市文化プラザ	R05 ～ R09	①60	60	57	57.0	A	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 自主事業の実施に当たっては、事前に業務計画書の提出を行ってください。 大ホール、小ホールの利用者数は前年から増加しているものの、利用率は全施設で低下しているため、周辺施設とコラボしたイベントの開催や地域の拠点としての活用を検討するなど、利用者数の増加に努めてください。
	文化振興課		②45	45	26	26.8		
	高知市文化プラザ共同企業体		③15	15	15	14.6		
	合計点		120	120	98	98.4		
	配点に対する割合		/	100%	82%	82%		

総合評価結果一覧（令和6年度実績に対する評価）

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

No.	施設名		指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価	業務評価委員会総評
	所管課							
	指定管理者							
17 ※	高知市春野文化ホール ピアステージ		R05 ～ R09	①60	60	60	59.6	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 和室など利用率の低い施設がありますが、利用料金収入及び収入目標額は目標を達成できています。 広報の手法を工夫するなど、利用率が低い施設の利用拡大につながる取組の実施に努めてください。
	文化振興課			②45	41	28	27.0	
	株式会社四国舞台テレビ照明			③15	15	15	15.0	
	合計点			120	116	103	101.6	
	配点に対する割合			/	97%	86%	85%	
18	高知市立自由民権記念館		R06 ～ R10	①60	58	58	57.7	おおむね事業計画書・仕様書に沿った管理運営がなされていましたが、オリジナルPR動画など未実施の事業がいくつかありますので、事業計画書に基づいた事業の実施に努めてください。 「みんけんdeマルシェ」や市立学校との連携イベントの実施など、新たな来館者層の開拓にも努めている点が評価できます。今後も入館者数増加に向けた取組の実施に期待します。
	民権・文化財課			②45	32	27	26.4	
	シダックス大新東 ヒューマンサービス株式会社			③15	15	15	15.0	
	合計点			120	105	100	99.1	
	配点に対する割合			/	88%	83%	83%	
19 1 ※	高知市総合運動場		R05 ～ R09	①60	60	60	60.0	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 施設使用料収支率が目標値未達成となりましたが、事業参加者満足度等は目標値を達成できています。 宿泊棟の利活用を含めたスポーツ合宿の誘致を検討するなど、新たな利用者の獲得等による収入増加に向けた取組が必要であると考えます。 宿泊棟の活用の検討と併せて、幅広い利用者ニーズの把握を行い、施設全体での更なる利用者の増加に努めてください。
	スポーツ振興課			②45	39	29	28.5	
	高知市スポーツ振興事業団グループ			③15	15	15	14.3	
	合計点			120	114	104	102.8	
	配点に対する割合			/	95%	87%	86%	
19 2 ※	高知市東部総合運動場		R05 ～ R09	①60	60	60	60.0	事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。 施設利用者数及び施設使用料収支率は目標値未達成でしたが、事業参加者満足度等は目標値を達成できています。 工事による施設休業はあったものの、他施設の利用促進を行ったことで、利用者数・利用率の維持が図れています。 支出が収入を上回っていますので、収支の改善に努めてください。 引き続き、利用者ニーズの把握に努め、施設全体での更なる利用者の増加につながる取組に期待します。
	スポーツ振興課			②45	37	29	28.3	
	高知市スポーツ振興事業団グループ			③15	15	15	13.9	
	合計点			120	112	104	102.2	
	配点に対する割合			/	93%	87%	85%	

総合評価結果一覧（令和6年度実績に対する評価）

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

No.	施設名		指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価	業務評価委員会総評
	所管課							
	指定管理者							
19 3 ※	高知市城ノ平運動公園		R05 ～ R09	①60	60	60	60.0	<p>事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。</p> <p>施設利用者数等の項目は目標値を達成しましたが、一部の事業が雨天中止となったことにより、事業参加者数等が目標値未達成となり、また事業参加者満足度アンケートが実施できていません。複数の事業でアンケートを実施するなど、利用者ニーズ把握の機会を確保し、事業参加者満足度の実績把握を行ってください。</p> <p>引き続き、利用者ニーズの把握に努め、更なる利用者の増加につながる取組に期待します。</p>
	スポーツ振興課			②45	35	27	26.8	
	高知市スポーツ振興事業団グループ			③15	15	15	14.6	
	合計点			120	110	102	101.4	
	配点に対する割合				92%	85%	85%	
19 4 ※	高知市土佐山運動広場		R05 ～ R09	①60	60	60	60.0	<p>事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。</p> <p>事業が雨天中止となったことにより、事業参加者数等が目標値未達成となりましたが、施設利用者数等の項目は目標値を達成しました。</p> <p>アンケートを事業参加者のみを対象として実施しているため、施設利用者満足度が把握できていません。事業参加者のみではなく、施設利用者に広くアンケートを実施し、施設利用者満足度を把握するとともに、更なる利用者の増加につながる取組に期待します。</p>
	スポーツ振興課			②45	36	27	27.0	
	高知市スポーツ振興事業団グループ			③15	15	15	14.6	
	合計点			120	111	102	101.6	
	配点に対する割合				93%	85%	85%	
19 5 ※	高知市針木運動公園		R05 ～ R09	①60	60	60	60.0	<p>事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。</p> <p>事業参加者数は目標値を達成しましたが、施設利用者数等の項目が目標値未達成となっており、アンケート実施予定であった事業が雨天中止となったことにより、事業参加者満足度及び施設利用者満足度が把握できていません。</p> <p>複数の事業でアンケートを実施するとともに、事業参加者だけではなく、施設利用者に広くアンケートを実施することで、利用者ニーズと事業参加者満足度ともに把握しながら、更なる利用者の増加につながる取組に期待します。</p>
	スポーツ振興課			②45	33	28	27.7	
	高知市スポーツ振興事業団グループ			③15	15	15	14.3	
	合計点			120	108	103	102.0	
	配点に対する割合				90%	86%	85%	
20	高知市勤労者交流館		R06 ～ R10	①60	60	60	60.0	<p>事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営がなされています。</p> <p>利用者数・稼働率は目標を達成しましたが、利用料金収入・収入目標額は目標未達となりました。</p> <p>引き続き、SNS等を活用した積極的な情報発信を行うなど、利用拡大に向けた取組の実施に努めてください。</p>
	産業政策課			②45	30	27	27.0	
	公益財団法人高知勤労者福祉サービスセンター			③15	14	13	13.0	
	合計点			120	104	100	100.0	
	配点に対する割合				87%	83%	83%	

総合評価結果一覧（令和6年度実績に対する評価）

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

No.	施設名		指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価	業務評価委員会総評
	所管課							
	指定管理者							
21 ※	高知市鏡文化ステーションR I O等		R05 ～ R09	①60	55	58	57.8	<p>事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。</p> <p>利用者数の目標値は未達成でしたが、利用料金収入は目標値を達成しました。</p> <p>支出が収入を上回っていますので、収支の改善に努めてください。</p> <p>消防訓練が未実施でしたので、適切に実施してください。</p> <p>施設の清掃について、一部、対応できていませんので、適切に施設の清掃を行ってください。</p> <p>アンケートからの情報収集や広報の仕方に工夫するなど、新規利用者の獲得に向けた目標設定とその取組に期待します。引き続き、施設の利用拡大に努めてください。</p>
	鏡地域振興課			②45	24	26	25.3	
	労働者協同組合ワークスコープ・センター事業団			③15	12	12	12.0	
	合計点			120	91	96	95.1	
	配点に対する割合			/	76%	80%	79%	
22	オーベルジュ土佐山		H30 ～ R09	①60	58	57	57.1	<p>おおむね適正に管理運営できています。</p> <p>合計40日間の休館日を設けたことなどから、収入等の目標が未達成となりましたが、温泉の利用者数は昨年度を上回っていますので、温泉部門を活かした新たな事業展開の検討など、利用者の拡大、収支の改善に努めてください。</p>
	土佐山地域振興課			②35	28	27	20.4	
	オリエントホテル高知株式会社			③15	14	14	14.0	
	合計点			110	100	98	91.5	
	配点に対する割合			/	91%	89%	83%	
23 ※	高知市駐車場		R05 ～ R09	①60	59	60	60.0	<p>事業計画書・仕様書を上回る取組がなされています。</p> <p>使用料収入及び利用台数の項目において、目標値を達成できていることが評価できます。</p> <p>アンケート調査の方法について、時期を決めて行うなど、実施方法の検討を行い、利用者ニーズの把握に努めてください。</p> <p>月極の利用率が高いので、月極と時間貸の割合を変更するなど、民間の駐車場との差別化を図り、更なる利用拡大につながる取組の実施を期待します。</p>
	都市建設総務課			②40	31	25	24.4	
	株式会社 高知市中心街再開発協議会			③15	14	15	15.0	
	合計点			115	104	100	99.4	
	配点に対する割合			/	90%	87%	86%	
24	高知市営住宅及び共同施設		R02 ～ R07	①66	66	65	65.0	<p>事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。</p> <p>自主事業で行っているハートフルサポーターなどの取組は、入居者等へのサービス向上につながっており、評価できます。</p> <p>現年度収納率が目標を達成できていないため、収納率向上を目指した体制づくりと人員確保に努めてください。</p>
	住宅政策課			②40	37	26	23.7	
	四国管財・日本管財共同企業体			③15	15	13	13.0	
	合計点			121	118	104	101.7	
	配点に対する割合			/	98%	86%	84%	

総合評価結果一覧（令和6年度実績に対する評価）

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

No.	施設名		指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価	業務評価委員会総評
	所管課							
	指定管理者							
25 ※	わんぱーくこうち		R05 ～ R09	①60	59	59	59.0	<p>事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。</p> <p>利用者数は目標値未達成となりましたが、収入は目標値を達成できています。</p> <p>園内の清掃や除草、剪定等については、細かいチェックと手入れにより、快適な環境の提供ができています。</p> <p>レストラン部分の利活用については、本来機能に限らず、熱中症対策の観点から検討するなど、持続可能な施設を目指した取組に期待します。</p>
	みどり課			②50	35	35	33.8	
	公益財団法人高知市都市整備公社			③15	15	15	14.8	
	合計点			125	109	109	107.6	
	配点に対する割合			/	87%	87%	86%	
26	高知市青年センター		R03 ～ R07	①60	60	60	60.0	<p>事業計画書・仕様書を上回る取組がなされており、利用料金収入等全ての項目で目標値を達成できています。</p> <p>自主事業である「夜間オタメシキャンペーン」の継続的な実施など、利用者の新規獲得に向けた取組が評価できます。</p> <p>幅広い世代が利用できるように、広報面の工夫を行うなど、更なる利用拡大に向けた取組の実施を期待します。</p>
	青少年・事務管理課			②45	33	30	28.3	
	一般社団法人高知市青年センターサークル協議会			③15	15	15	15.0	
	合計点			120	108	105	103.3	
	配点に対する割合			/	90%	88%	86%	
27	高知市工石山青少年の家		R02 ～ R06	①60	59	59	59.0	<p>事業計画書・仕様書に沿った適正な管理運営がなされています。</p> <p>新規の自主事業を行うなど、利用者数の増加につながる取組が評価できます。</p> <p>事業報告書の提出が遅延しておりましたので、事業報告書の提出を適正に行うようにしてください。</p>
	青少年・事務管理課			②45	30	31	28.3	
	学校法人 日吉学園			③15	15	15	15.0	
	合計点			120	104	105	102.8	
	配点に対する割合			/	87%	88%	85%	